

令和 2 年度
(2020年度)

決算審査意見書

旭川市一般会計・特別会計

旭川市監査委員

旭 監 第 38 号
令和 3 年 9 月 28 日

旭川市長 今 津 寛 介 様

旭川市監査委員	田 澤 清 一
旭川市監査委員	坪 沼 一 成
旭川市監査委員	上 村 有 史
旭川市監査委員	高 花 詠 子

令和 2 年度旭川市一般会計・特別会計歳入歳出決算の 審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度旭川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算，証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 概 要	1
	(1) 審査の対象	1
	(2) 審査の期間	1
	(3) 審査の方法	1
2	審 査 の 結 果	1
	(1) 予算の執行状況	2
	(2) 決算の概要	3
	ア 決算規模	3
	イ 決算収支	3
	ウ 普通会計の決算収支状況	5
	エ 財政指標	5
	オ 地方債現在高の状況	7
	(3) 一般会計	8
	ア 概要	8
	イ 歳入	8
	ウ 歳出	26
	(4) 特別会計	47
	ア 概要	47
	イ 歳入	48
	ウ 歳出	49
	国民健康保険事業特別会計	51
	動物園事業特別会計	54
	公共駐車場事業特別会計	56
	育英事業特別会計	58
	介護保険事業特別会計	60
	母子福祉資金等貸付事業特別会計	64
	後期高齢者医療事業特別会計	66
	(5) 実質収支に関する調書	68
	(6) 財産に関する調書	68
	(7) むすび	71

(付 表)	第1表	令和2年度歳入歳出決算総括表	75
	(1)	総計決算額	75
	(2)	純計決算額	75
	第2表	一般会計財源別年度比較表	76
	(1)	一般財源及び特定財源別年度比較表	76
	(2)	自主財源及び依存財源別年度比較表	77
	第3表	市税収入状況表	78
	第4表	各会計款別歳入年度比較表	79
	第5表	各会計款別歳出年度比較表	83
	第6表	各会計歳出節別集計表	86
	第7表	一般会計歳出性質別分類表	87
	第8表	財政分析表	88

- (注)
- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位(千円未満は四捨五入)で表示した。
 - 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率 (%) …… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (3) 「-」 …… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のものを表す。
 - (4) 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 3 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度 旭川市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 旭川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 旭川市動物園事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 旭川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 旭川市育英事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 旭川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 旭川市母子福祉資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 旭川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月10日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して調製されているか、決算計数は正確であるかなどについて検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて財政的見地から計数を分析し、推移の把握に努めるなど審査の充実を期した。

また、現金預金の残高及び有価証券等の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算書等は法令に規定された様式に従って調製されており、表示された諸計数は正確であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各会計の決算の状況等は以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況

令和2年度の予算編成は、歳入における一般財源の減少や経常的な維持管理経費等の増加により平成27年度から財政調整基金を取り崩さざるを得ない財政運営が続き、今後も維持管理経費の増加や公共施設等の更新など、財政需要の増加が見込まれる厳しい財政状況の中、各部局において、事業の必要性、緊急性、費用対効果等を十分に精査し、後年度の財政負担を見据えた事業構築を進めながら、重点施策に対し優先的に予算付けがなされた。

当初予算について前年度と比較すると、一般会計の歳入では、地方交付税や道支出金等で増加したものの、市債や諸収入等で減少し、また歳出では、人件費や物件費等で増加したものの、普通建設事業費や貸付金等で減少したことで、予算総額としては、1,552億3,000万円で1.2%の減となった。また、国民健康保険事業等の7特別会計の予算総額としては、795億9,842万円で2.1%の増となり、一般会計と特別会計の合計では、2,348億2,842万円で0.1%の減となった。

当年度は、特に新型コロナウイルス感染症への対応等のため、一般会計で17回に及ぶ補正を行った結果、最終的な予算額は一般会計2,139億6,531万円、特別会計806億2,317万円となり、両会計の合計は2,945億8,848万円で、前年度と比較すると450億2,555万円（18.0%）の増加となった。

予算執行においては、「政策的な視点を持った予算執行」「行財政改革及び財政健全化の推進」「適正かつ効率的な事務事業の実施」「部局間の連携と情報共有」「市民等との協働」「新型コロナウイルス感染症関連の予算措置」を基本方針とし、職員の意識喚起を図りながら、財源の確保や開拓、事務事業の見直し、より一層の各種経費の節減などにより、決算における収支改善を図っていくこととされた。

一般会計及び特別会計の執行状況は、次のとおり、一般会計の執行率は、前年度と比較すると、歳入では94.3%で0.4ポイント上昇し、歳出では93.1%で同率となった。また、特別会計の執行率は、歳入では97.9%で1.2ポイント、歳出では95.9%で1.9ポイントそれぞれ低下した。

予算の執行状況

(単位：%)

会計別	区分 年度	歳入		歳出	
		2	元	2	元
一般会計		94.3	93.9	93.1	93.1
特別会計		97.9	99.1	95.9	97.8
計		95.3	95.5	93.8	94.6

(2) 決算の概要

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算は「第1表 令和2年度歳入歳出決算総括表」のとおりであり、その概要は次のとおりである。

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入総額2,806億1,696万円（一般会計2,016億6,285万円，特別会計789億5,411万円），歳出総額2,764億833万円（一般会計1,991億1,608万円，特別会計772億9,225万円）である。

また、各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）では、歳入総額2,690億7,236万円，歳出総額2,614億5,834万円となっている。

決算規模の状況は次のとおりであり、当年度の決算規模について前年度との比較を純計で見ると、歳入で411億9,315万円（18.1%），歳出で390億3,739万円（17.6%）それぞれ増加している。

決算規模の状況

（単位：千円・%）

種別	区分 年度	決算額			対前年度増減率		
		2	元	増減額	2	元	30
総計	歳入	280,616,964	238,447,089	42,169,875	17.7	1.7	△3.4
	歳出	276,408,337	236,064,176	40,344,161	17.1	1.6	△3.1
純計	歳入	269,072,364	227,879,210	41,193,154	18.1	1.8	△3.5
	歳出	261,458,341	222,420,945	39,037,396	17.6	1.8	△3.3

イ 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次のとおりであり、両会計の歳入総額2,806億1,696万円から歳出総額2,764億833万円を差し引いた形式収支額は、42億862万円の剰余となっている。

また、この形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源1億5,929万円を差し引いた実質収支額は、40億4,933万円の剰余となっており、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は17億4,529万円の剰余となっている。

なお、一般会計では、旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき実質収支の2分の1に相当する額11億9,373万円を財政調整基金に、また、国民健康保険事業特別会計では、旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額5億2,460万円を国民健康保険事業準備基金に、さらに、介護保険事業特別会計では、旭川市介護給付費準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額9億197万円を介護給付費準備基金にそれぞれ積み立てている。

決算収支状況

(単位：千円)

区分	年度 会計別	2		元		増減額	
		一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入総額		201,662,852	78,954,112	159,460,610	78,986,479	42,202,242	△ 32,367
A	合計	280,616,964		238,447,089		42,169,875	
歳出総額		199,116,085	77,292,252	158,166,506	77,897,670	40,949,579	△ 605,418
B	合計	276,408,337		236,064,176		40,344,161	
形式収支額		2,546,767	1,661,860	1,294,104	1,088,809	1,252,663	573,051
A-B=C	合計	4,208,627		2,382,913		1,825,714	
翌年度へ繰り越すべき財源		159,292	0	78,868	0	80,424	0
D	合計	159,292		78,868		80,424	
実質収支額		2,387,475	1,661,860	1,215,236	1,088,809	1,172,239	573,051
C-D=E	合計	4,049,335		2,304,045		1,745,290	
前年度実質収支額		1,215,236	1,088,809	922,327	1,150,584	292,909	△ 61,775
F	合計	2,304,045		2,072,911		231,134	
単年度収支額		1,172,239	573,051	292,909	△ 61,775	879,330	634,826
E-F=G	合計	1,745,290		231,134		1,514,156	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		1,193,738	1,426,577	607,619	901,428	586,119	525,149
	合計	2,620,315		1,509,047		1,111,268	

ウ 普通会計の決算収支状況

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準により、本市の場合、一般会計に動物園事業特別会計、育英事業特別会計及び母子福祉資金等貸付事業特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめている。

地方財政状況調査の数値を基にした普通会計における決算収支状況の推移は次のとおりである。

普通会計決算収支状況

(単位：千円)

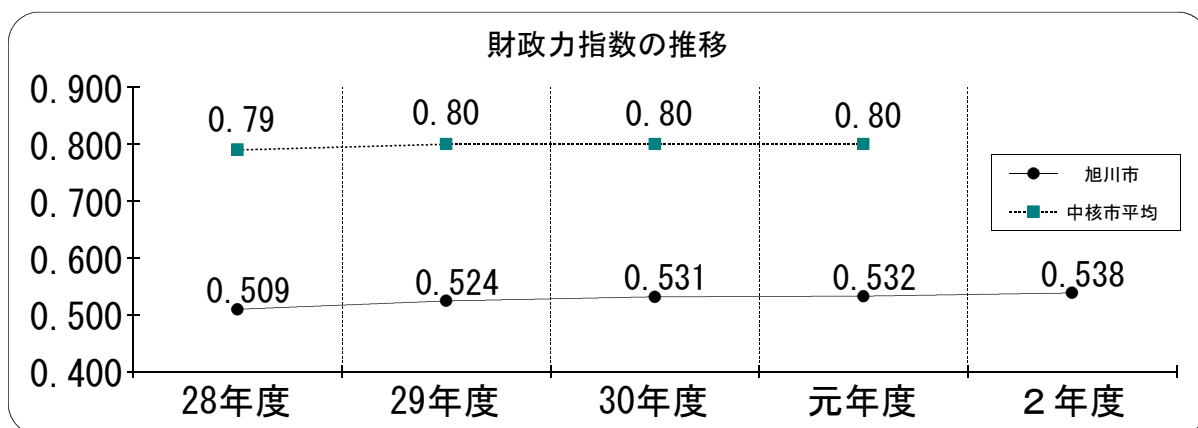
区分	年度	28	29	30	元	2	
歳入総額	A	157,454,340	159,077,308	156,330,397	160,957,753	202,769,465	
歳出総額	B	156,052,648	157,702,125	155,177,264	159,484,778	199,990,621	
歳入歳出差引額	A-B	C	1,401,692	1,375,183	1,153,133	1,472,975	2,778,844
翌年度へ繰り越すべき財源	D	141,083	189,130	208,054	240,139	382,456	
実質収支額	C-D	E	1,260,609	1,186,053	945,079	1,232,836	2,396,388
前年度実質収支額	F	952,268	1,260,609	1,186,053	945,079	1,232,836	
単年度収支額	E-F	G	308,341	△ 74,556	△ 240,974	287,757	1,163,552

エ 財政指標

「第8表 財政分析表」により算出した財政指標の推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

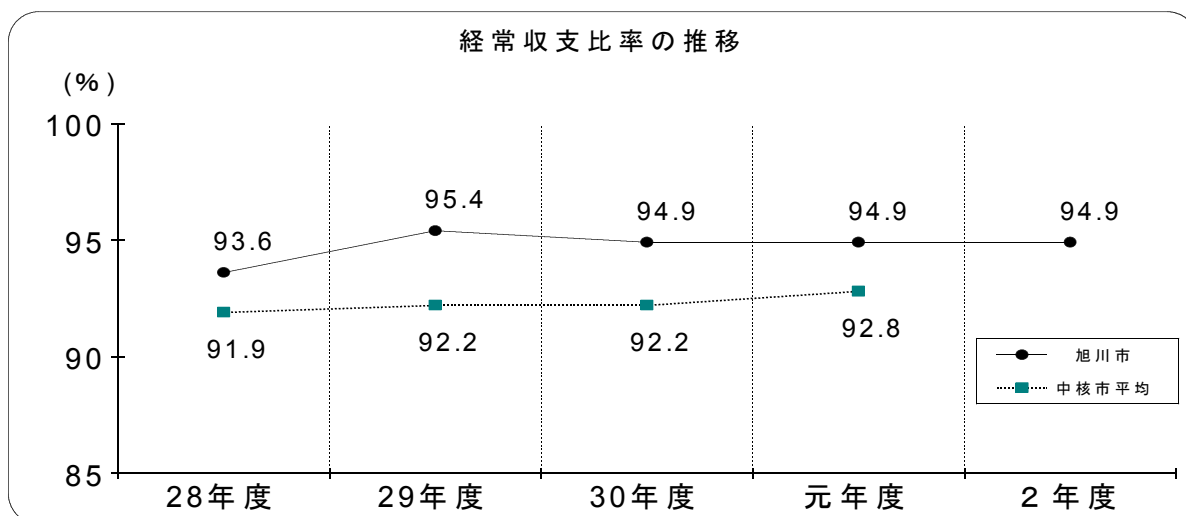
当年度の財政力指数は0.538で、前年度に比し0.006ポイント上昇している。



注) 財政力指数は、自治体の財政基盤の強さを表す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。この指数が高いほど財源にゆとりがあるといえ、単年度の数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(イ) 経常収支比率

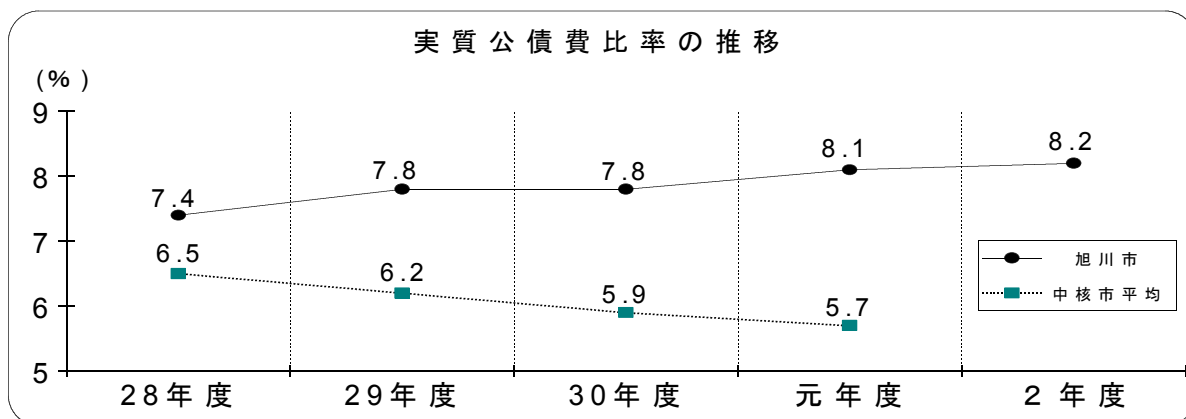
当年度の経常収支比率は94.9%で、前年度と同率となっている。



注) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

(ウ) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は8.2%で、前年度に比し0.1ポイント上昇している。



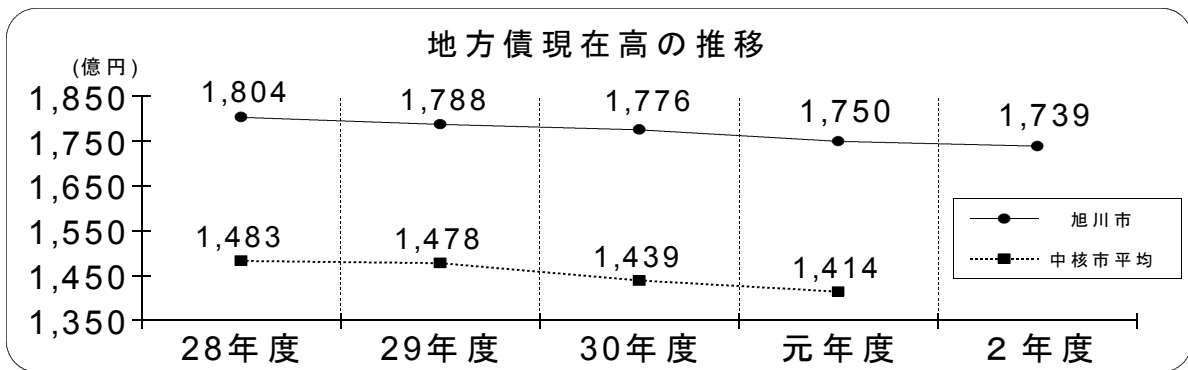
注) 実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、一般会計等が負担する公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めた実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3か年の平均値。この比率が18%以上の団体は起債に当たり国等の許可が必要になる。

オ 地方債現在高の状況

後年度にわたり財政負担を伴う地方債の2年度末現在高（普通会計ベース）は1,739億710万円で、前年度に比し11億2,389万円減少している。

（単位：千円・％）

年度	区分	地方債現在高	前年度に対する比率
28		180,384,985	98.8
29		178,797,104	99.1
30		177,606,766	99.3
元		175,030,999	98.5
2		173,907,108	99.4



（参考）

各会計地方債現在高の状況

（単位：千円）

区分	年度	28	29	30	元	2
一般会計債		177,697,915	176,220,424	175,133,522	172,672,518	171,613,257
一般事業債		122,680,062	119,163,654	116,062,210	113,123,886	112,338,792
災害復旧事業債		149,211	195,278	469,929	486,205	459,706
臨時財政特例債		23,258	11,876	0	0	0
臨時財政対策債		54,845,384	56,849,616	58,601,383	59,062,427	58,814,759
動物園事業債		1,950,840	1,855,040	1,743,730	1,635,000	1,512,267
公共駐車場事業債		16,200	13,884	0	0	0
母子福祉資金等貸付事業債		708,841	708,841	708,841	708,841	708,841
簡易水道事業債		771,471	728,046	683,532	-	-
農業集落排水事業債		206,395	192,245	177,817	-	-
計		181,351,662	179,718,480	178,447,442	175,016,359	173,834,365
道貸付金等		736,230	721,640	729,514	723,481	781,584
合計		182,087,892	180,440,120	179,176,956	175,739,840	174,615,949
水道事業債		32,522,972	31,700,758	30,655,708	30,017,263	29,222,639
下水道事業債		40,428,395	37,399,250	34,630,210	32,197,602	30,255,833
病院事業債		11,873,061	10,856,535	10,690,042	10,171,199	9,816,130
企業会計合計		84,824,428	79,956,543	75,975,960	72,386,064	69,294,602
総合計		266,912,320	260,396,663	255,152,916	248,125,904	243,910,551

注1) 簡易水道事業債及び農業集落排水事業債は、会計統合により令和元年度からそれぞれ水道事業債、下水道事業債に引き継がれている。

注2) 普通会計の地方債現在高は、一般会計債、動物園事業債及び道貸付金等の合計となる。

(3) 一般会計

ア 概要

令和2年度一般会計の決算収支状況は次のとおりであり、歳入総額2,016億6,285万円から、歳出総額1,991億1,608万円を差し引いた形式収支額は25億4,676万円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億5,929万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は23億8,747万円の剰余となっている。

なお、実質収支額の2分の1に相当する額11億9,373万円を旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき積み立てている。

決算収支状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 (A-B) C	翌年度へ繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D	基金繰入額
2	201,662,852	199,116,085	2,546,767	159,292	2,387,475	1,193,738
元	159,460,610	158,166,506	1,294,104	78,868	1,215,236	607,619
増減額	42,202,242	40,949,579	1,252,663	80,424	1,172,239	586,119

イ 歳入

令和2年度歳入の決算状況は、当初予算額1,552億3,000万円、補正予算額532億1,059万円、繰越財源充当額55億2,472万円で、次のとおり、予算現額は2,139億6,531万円となり、これに対し、調定額は2,042億2,524万円、収入済額は2,016億6,285万円であり、不納欠損額は2億2,407万円、収入未済額は23億4,168万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は94.3%で、調定額に対する収入率は98.7%である。

なお、前年度と比較すると、収入済額は422億224万円（26.5%）増加し、執行率では0.4ポイント、収入率では0.3ポイントそれぞれ上昇している。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	213,965,313,289	169,876,570,805	44,088,742,484	26.0
調定額	B	204,225,245,910	162,066,088,741	42,159,157,169	26.0
収入済額	C	201,662,851,672	159,460,609,588	42,202,242,084	26.5
予算対決算	C-A	△ 12,302,461,617	△ 10,415,961,217	△ 1,886,500,400	
執行率	C/A	94.3	93.9	0.4ポイント	
収入率	C/B	98.7	98.4	0.3ポイント	
不納欠損額		224,072,558	389,676,987	△ 165,604,429	△ 42.5
収入未済額		2,341,684,011	2,219,712,776	121,971,235	5.5
過誤納金還付未済額		3,362,331	3,910,610	△ 548,279	△ 14.0

(ア) 歳入決算の構成

収入済額の款別構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	2年度		元年度 収入済額	対前年度	
	収入済額	構成比		増減額	増減率
1 市税	39,827,865,453	19.8	40,283,960,377	△ 456,094,924	△ 1.1
2 ゴルフ場利用税交付金	14,518,699	0.0	14,608,624	△ 89,925	△ 0.6
3 自動車取得税交付金	0	0.0	124,279,331	△ 124,279,331	-
4 環境性能割交付金	77,797,000	0.0	35,897,000	41,900,000	116.7
5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	277,951,000	0.1	278,508,000	△ 557,000	△ 0.2
6 地方特例交付金	256,753,000	0.1	459,293,000	△ 202,540,000	△ 44.1
7 地方交付税	31,659,088,000	15.7	32,691,022,000	△ 1,031,934,000	△ 3.2
8 交通安全対策特別交付金	57,244,000	0.0	50,669,000	6,575,000	13.0
9 地方譲与税	1,227,656,004	0.6	1,417,700,115	△ 190,044,111	△ 13.4
10 利子割交付金	31,461,000	0.0	26,933,000	4,528,000	16.8
11 配当割交付金	76,077,000	0.0	87,356,000	△ 11,279,000	△ 12.9
12 株式等譲渡所得割交付金	92,592,000	0.1	56,666,000	35,926,000	63.4
13 法人事業税交付金	252,302,000	0.1	-	252,302,000	-
14 地方消費税交付金	7,881,202,000	3.9	6,464,254,000	1,416,948,000	21.9
15 分担金及び負担金	387,466,701	0.2	581,413,211	△ 193,946,510	△ 33.4
16 使用料及び手数料	2,945,997,603	1.5	3,328,259,523	△ 382,261,920	△ 11.5
17 国庫支出金	76,387,317,501	37.9	34,653,054,343	41,734,263,158	120.4
18 道支出金	11,889,802,304	5.9	11,010,204,435	879,597,869	8.0
19 財産収入	548,484,798	0.3	371,203,494	177,281,304	47.8
20 寄附金	1,572,502,567	0.8	1,007,693,779	564,808,788	56.0
21 繰入金	451,188,092	0.2	1,393,037,398	△ 941,849,306	△ 67.6
22 繰越金	686,485,606	0.4	552,530,049	133,955,557	24.2
23 諸収入	9,907,560,344	4.9	10,199,072,909	△ 291,512,565	△ 2.9
24 市債	15,153,539,000	7.5	14,372,994,000	780,545,000	5.4
合計	201,662,851,672	100.0	159,460,609,588	42,202,242,084	26.5

注) 法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正に係る税制改正により、令和元年度に新設された。

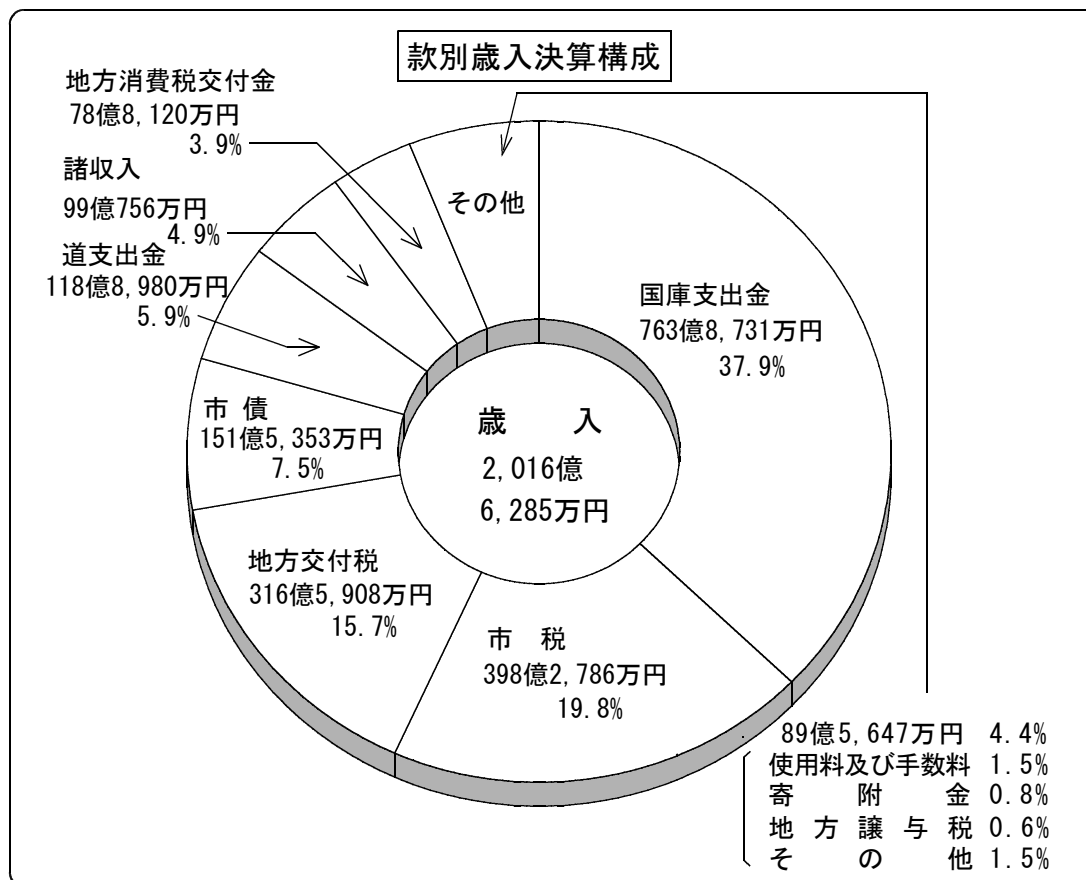
(令和2年度に、令和元年度分と令和2年度分をまとめて交付された。)

歳入の構成で主なものは、国庫支出金37.9%、市税19.8%、地方交付税15.7%、市債7.5%である。

前年度との比較で増加した主なものは、国庫支出金、地方消費税交付金、道支出金、市債、寄附金であり、減少した主なものは、地方交付税、繰入金、市税、

使用料及び手数料，諸収入である。

なお，歳入の構成比は，新型コロナウイルス関連により，大きく変動している。



歳入決算構成について一般財源及び特定財源並びに自主財源及び依存財源の財源別内訳は「第2表 一般会計財源別年度比較表」のとおりであり，その推移は次のとおりである。

財源別推移

(単位：千円・%)

財源別	区分 年度	決算額			構成比率			対前年度増減率		
		2	元	30	2	元	30	2	元	30
一般財源		88,349,486	89,195,029	88,769,072	43.8	55.9	57.1	△ 0.9	0.5	△ 1.6
特定財源		113,313,366	70,265,581	66,687,567	56.2	44.1	42.9	61.3	5.4	△ 1.5
歳入総額		201,662,852	159,460,610	155,456,639	100.0	100.0	100.0	26.5	2.6	△ 1.6
自主財源		54,415,812	55,895,938	53,840,516	27.0	35.1	34.6	△ 2.6	3.8	△ 3.6
依存財源		147,247,040	103,564,672	101,616,123	73.0	64.9	65.4	42.2	1.9	△ 0.5

決算額では，前年度と比較すると一般財源で0.9%減少し，特定財源で61.3%増加しており，歳入総額に対する一般財源と特定財源の割合は43.8%：56.2%（前年度55.9%：44.1%）となっている。

また，前年度と比較すると自主財源では2.6%減少し，依存財源では42.2%増加しており，歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は27.0%：73.0%（同35.1%：64.9%）となっている。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額2億2,407万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると1億6,560万円減少している。

なお、市税が全体のうち69.2%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

年度 款別	2	元	増減額	増減率	構成比率	
					2	元
1 市税	155,108,989	313,317,428	△ 158,208,439	△ 50.5	69.2	80.4
15 分担金及び負担金	7,528,908	1,690,989	5,837,919	345.2	3.4	0.4
16 使用料及び手数料	3,064,955	6,081,398	△ 3,016,443	△ 49.6	1.4	1.6
23 諸収入	58,369,706	68,587,172	△ 10,217,466	△ 14.9	26.0	17.6
合計	224,072,558	389,676,987	△ 165,604,429	△ 42.5	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額23億4,168万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると1億2,197万円増加している。これは、市税において新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予により増加したことなどによる。収納率向上の取組などにより、この徴収猶予分を除くと収入未済額は減少しているが、依然として多額の収入未済額が生じている。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

年度 款別	2	元	増減額	増減率	収入率		
					2	元	増減 (ポイント)
1 市税	1,511,209,281	1,343,416,907	167,792,374	12.5	96.0	96.1	△ 0.1
15 分担金及び負担金	71,266,354	86,138,035	△ 14,871,681	△ 17.3	83.1	86.9	△ 3.8
16 使用料及び手数料	187,207,129	210,921,991	△ 23,714,862	△ 11.2	93.9	93.9	0.0
23 諸収入	572,001,247	579,235,843	△ 7,234,596	△ 1.2	94.0	94.0	0.0
合計	2,341,684,011	2,219,712,776	121,971,235	5.5	98.7	98.4	0.3

各款別の決算状況は以下のとおりである。

1 款 市税

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	40,000,000,000	40,200,000,000	△ 200,000,000	△ 0.5
調定額	B	41,490,879,154	41,936,884,330	△ 446,005,176	△ 1.1
収入済額	C	39,827,865,453	40,283,960,377	△ 456,094,924	△ 1.1
予算対決算	C-A	△ 172,134,547	83,960,377	△ 256,094,924	
執行率	C/A	99.6	100.2	△ 0.6ポイント	
収入率	C/B	96.0	96.1	△ 0.1ポイント	
不納欠損額		155,108,989	313,317,428	△ 158,208,439	△ 50.5
収入未済額		1,511,209,281	1,343,416,907	167,792,374	12.5
過誤納金還付未済額		3,304,569	3,810,382	△ 505,813	△ 13.3

収入済額は398億2,786万円で、前年度に比し4億5,609万円(1.1%)減少している。

予算現額に対する執行率は99.6%で1億7,213万円減少しており、調定額に対する収入率は96.0%で前年度に比し0.1ポイント低下し、収入未済額は1億6,779万円増加している。

税目別の収入済額の比較は次のとおりであり、前年度に比し1.1%減少している。これは主に市民税の法人で5億1,483万円、市たばこ税で1億2,290万円、事業所税で5,742万円減少したことなどによる。

(単位：円・%)

税目別	年度	2	元	増減額	増減率
市民税		17,581,478,996	17,895,617,628	△ 314,138,632	△ 1.8
個人		14,803,395,487	14,602,695,329	200,700,158	1.4
法人		2,778,083,509	3,292,922,299	△ 514,838,790	△ 15.6
固定資産税		14,573,111,677	14,563,679,967	9,431,710	0.1
土地・家屋		12,675,408,977	12,655,145,567	20,263,410	0.2
償却資産		1,812,258,300	1,835,687,200	△ 23,428,900	△ 1.3
国有資産等所在 市町村交付金		85,444,400	72,847,200	12,597,200	17.3
軽自動車税		762,642,804	721,314,066	41,328,738	5.7
市たばこ税		2,641,036,088	2,763,938,610	△ 122,902,522	△ 4.4
入湯税		14,166,660	29,056,000	△ 14,889,340	△ 51.2
事業所税		1,337,956,600	1,395,382,089	△ 57,425,489	△ 4.1
都市計画税		2,917,472,628	2,914,972,017	2,500,611	0.1
合計		39,827,865,453	40,283,960,377	△ 456,094,924	△ 1.1

不納欠損額の内訳は次のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

税目別	年度	2	元	増減額	増減率
市民税		75,696,017	109,697,514	△ 34,001,497	△ 31.0
固定資産税		61,206,896	160,628,157	△ 99,421,261	△ 61.9
軽自動車税		4,165,469	4,076,157	89,312	2.2
事業所税		0	1,990,200	△ 1,990,200	-
都市計画税		14,040,607	36,925,400	△ 22,884,793	△ 62.0
合計		155,108,989	313,317,428	△ 158,208,439	△ 50.5

収入未済額の内訳は次のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

税目別	年度	2	元	増減額	増減率
市民税		412,511,047	463,189,583	△ 50,678,536	△ 10.9
固定資産税		784,449,601	639,300,153	145,149,448	22.7
軽自動車税		21,978,839	25,817,411	△ 3,838,572	△ 14.9
入湯税		3,709,190	0	3,709,190	-
事業所税		117,890,011	69,202,011	48,688,000	70.4
都市計画税		170,670,593	145,907,749	24,762,844	17.0
合計		1,511,209,281	1,343,416,907	167,792,374	12.5

2 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	14,500,000	13,500,000	1,000,000	7.4
調定額	B	14,518,699	14,608,624	△ 89,925	△ 0.6
収入済額	C	14,518,699	14,608,624	△ 89,925	△ 0.6
予算対決算	C-A	18,699	1,108,624	△ 1,089,925	
執行率	C/A	100.1	108.2	△ 8.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、当該市町村に所在するゴルフ場から道税として納入されたゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が交付される。

収入済額は1,451万円で、前年度に比し8万円(0.6%)減少している。

3 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	350,000	137,000,000	△ 136,650,000	△ 99.7
調定額	B	0	124,279,331	△ 124,279,331	-
収入済額	C	0	124,279,331	△ 124,279,331	-
予算対決算	C-A	△ 350,000	△ 12,720,669	12,370,669	
執行率	C/A	-	90.7	-	
収入率	C/B	-	100.0	-	

注) 自動車取得税交付金は、道税として納付された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付される。

なお、自動車取得税は、消費税率引上げに伴う税制改正により令和元年9月30日で廃止された。

調定額及び収入済額はともに0円で、いずれも前年度に比し1億2,427万円減少している。

4 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	101,000,000	50,000,000	51,000,000	102.0
調定額	B	77,797,000	35,897,000	41,900,000	116.7
収入済額	C	77,797,000	35,897,000	41,900,000	116.7
予算対決算	C-A	△ 23,203,000	△ 14,103,000	△ 9,100,000	
執行率	C/A	77.0	71.8	5.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 環境性能割交付金は、道税として納付された自動車税環境性能割額の95%の100分の47に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付される。

なお、自動車税環境性能割は、消費税率引上げに伴う税制改正により令和元年10月1日に新設された。

収入済額は7,779万円で、前年度に比し4,190万円(116.7%)増加している。

5 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	260,000,000	260,000,000	0	0.0
調定額	B	277,951,000	278,508,000	△ 557,000	△ 0.2
収入済額	C	277,951,000	278,508,000	△ 557,000	△ 0.2
予算対決算	C-A	17,951,000	18,508,000	△ 557,000	
執行率	C/A	106.9	107.1	△ 0.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設が所在する市町村に対して交付され、交付金総額の10分の7は対象資産の資産価格で案分し、10分の3は資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は2億7,795万円で、前年度に比し55万円(0.2%)減少している。

6 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	257,000,000	455,281,000	△ 198,281,000	△ 43.6
調定額	B	256,753,000	459,293,000	△ 202,540,000	△ 44.1
収入済額	C	256,753,000	459,293,000	△ 202,540,000	△ 44.1
予算対決算	C-A	△ 247,000	4,012,000	△ 4,259,000	
執行率	C/A	99.9	100.9	△ 1.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方特例交付金は、税制改正に伴う地方税の減収額の一部を補填するために交付される。

収入済額は2億5,675万円で、前年度に比し2億254万円(44.1%)減少している。

7款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	32,739,000,000	32,715,584,000	23,416,000	0.1
調定額	B	31,659,088,000	32,691,022,000	△ 1,031,934,000	△ 3.2
収入済額	C	31,659,088,000	32,691,022,000	△ 1,031,934,000	△ 3.2
予算対決算	C-A	△ 1,079,912,000	△ 24,562,000	△ 1,055,350,000	
執行率	C/A	96.7	99.9	△ 3.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように一定の基準により交付される。なお、その財源は地方交付税法で所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%、地方法人税の収入見込額に相当する額となっている。

収入済額は316億5,908万円で、前年度に比し10億3,193万円(3.2%)減少しており、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減額	増減率
普通交付税		30,788,333,000	31,815,584,000	△ 1,027,251,000	△ 3.2
特別交付税		870,755,000	875,438,000	△ 4,683,000	△ 0.5
合計		31,659,088,000	32,691,022,000	△ 1,031,934,000	△ 3.2

8款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	55,000,000	56,000,000	△ 1,000,000	△ 1.8
調定額	B	57,244,000	50,669,000	6,575,000	13.0
収入済額	C	57,244,000	50,669,000	6,575,000	13.0
予算対決算	C-A	2,244,000	△ 5,331,000	7,575,000	
執行率	C/A	104.1	90.5	13.6ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金をもとに、交通事故発生件数、人口集中地区の人口等を基準にして交付され、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てられる。

収入済額は5,724万円で、前年度に比し657万円(13.0%)増加している。

9款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	1,481,461,000	1,466,862,000	14,599,000	1.0
調定額	B	1,227,656,004	1,417,700,115	△ 190,044,111	△ 13.4
収入済額	C	1,227,656,004	1,417,700,115	△ 190,044,111	△ 13.4
予算対決算	C-A	△ 253,804,996	△ 49,161,885	△ 204,643,111	
執行率	C/A	82.9	96.6	△ 13.7ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方譲与税は、徴収した国税から一定の基準によって地方公共団体に対して譲与されるものであり、本市には自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税が譲与される。なお、航空機燃料譲与税は、航空機の騒音対策等の費用に、森林環境譲与税は、森林の整備及びその促進に関する施策の費用に充てられる。

収入済額は12億2,765万円で、前年度に比し1億9,004万円(13.4%)減少しており、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

税目別	年度	2	元	増減額	増減率
自動車重量譲与税		822,810,000	831,334,000	△ 8,524,000	△ 1.0
航空機燃料譲与税		58,573,000	267,829,000	△ 209,256,000	△ 78.1
地方揮発油譲与税		282,809,000	288,672,000	△ 5,863,000	△ 2.0
森林環境譲与税		63,464,000	29,865,000	33,599,000	112.5
地方道路譲与税		4	115	△ 111	△ 96.5
合計		1,227,656,004	1,417,700,115	△ 190,044,111	△ 13.4

注) 地方道路譲与税は、平成21年度の税制改正前に課税された滞納繰越分である。

10款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	85,000,000	77,000,000	8,000,000	10.4
調定額	B	31,461,000	26,933,000	4,528,000	16.8
収入済額	C	31,461,000	26,933,000	4,528,000	16.8
予算対決算	C-A	△ 53,539,000	△ 50,067,000	△ 3,472,000	
執行率	C/A	37.0	35.0	2.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 利子割交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は3,146万円で、前年度に比し452万円(16.8%)増加している。

11款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	84,000,000	118,000,000	△ 34,000,000	△ 28.8
調定額	B	76,077,000	87,356,000	△ 11,279,000	△ 12.9
収入済額	C	76,077,000	87,356,000	△ 11,279,000	△ 12.9
予算対決算	C-A	△ 7,923,000	△ 30,644,000	22,721,000	
執行率	C/A	90.6	74.0	16.6ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 配当割交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は7,607万円で、前年度に比し1,127万円(12.9%)減少している。

12款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	48,000,000	89,000,000	△ 41,000,000	△ 46.1
調定額	B	92,592,000	56,666,000	35,926,000	63.4
収入済額	C	92,592,000	56,666,000	35,926,000	63.4
予算対決算	C-A	44,592,000	△ 32,334,000	76,926,000	
執行率	C/A	192.9	63.7	129.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 株式等譲渡所得割交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は9,259万円で、前年度に比し3,592万円(63.4%)増加している。

13款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	100,000,000	-	100,000,000	-
調定額	B	252,302,000	-	252,302,000	-
収入済額	C	252,302,000	-	252,302,000	-
予算対決算	C-A	152,302,000	-	152,302,000	
執行率	C/A	252.3	-	-	
収入率	C/B	100.0	-	-	

注) 法人事業税交付金は、道税として納付された法人事業税の100分の7.7(令和2年度は100分の3.4)に相当する額が、市町村の従業者数(令和2年度は市町村民税の法人税割額)を基準として交付される。

なお、法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正に係る税制改正により令和元年10月1日に新設され、令和2年度に、令和元年度分と令和2年度分をまとめて交付された。

収入済額は2億5,230万円である。

14款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	7,165,000,000	6,705,000,000	460,000,000	6.9
調定額	B	7,881,202,000	6,464,254,000	1,416,948,000	21.9
収入済額	C	7,881,202,000	6,464,254,000	1,416,948,000	21.9
予算対決算	C-A	716,202,000	△ 240,746,000	956,948,000	
執行率	C/A	110.0	96.4	13.6ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方消費税交付金は、道の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数を基準として交付される。

収入済額は78億8,120万円で、前年度に比し14億1,694万円(21.9%)増加している。

15款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	423,276,000	515,804,000	△ 92,528,000	△ 17.9
調定額	B	466,238,383	669,203,965	△ 202,965,582	△ 30.3
収入済額	C	387,466,701	581,413,211	△ 193,946,510	△ 33.4
予算対決算	C-A	△ 35,809,299	65,609,211	△ 101,418,510	
執行率	C/A	91.5	112.7	△ 21.2ポイント	
収入率	C/B	83.1	86.9	△ 3.8ポイント	
不納欠損額		7,528,908	1,690,989	5,837,919	345.2
収入未済額		71,266,354	86,138,035	△ 14,871,681	△ 17.3
うち保育料負担金		67,239,540	82,211,925	△ 14,972,385	△ 18.2
過誤納金還付未済額		23,580	38,270	△ 14,690	△ 38.4

収入済額は3億8,746万円で、前年度に比し1億9,394万円(33.4%)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	1億7,102万円
	老人措置費負担金	9,539万円

調定額に対する収入率は83.1%で収入未済額は7,126万円となっており、その主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	6,723万円
-----	--------	---------

16款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	3,510,400,000	3,563,116,000	△ 52,716,000	△ 1.5
調定額	B	3,136,267,827	3,545,246,322	△ 408,978,495	△ 11.5
収入済額	C	2,945,997,603	3,328,259,523	△ 382,261,920	△ 11.5
予算対決算	C-A	△ 564,402,397	△ 234,856,477	△ 329,545,920	
執行率	C/A	83.9	93.4	△ 9.5ポイント	
収入率	C/B	93.9	93.9	0.0ポイント	
不納欠損額		3,064,955	6,081,398	△ 3,016,443	△ 49.6
収入未済額		187,207,129	210,921,991	△ 23,714,862	△ 11.2
うち公営住宅使用料		179,447,980	198,585,500	△ 19,137,520	△ 9.6
過誤納金還付未済額		1,860	16,590	△ 14,730	△ 88.8

収入済額は29億4,599万円で、前年度に比し3億8,226万円(11.5%)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使用料	愛育センター使用料	8,400万円
	市立保育所施設使用料	1億9,358万円
	道路占用使用料	1億3,248万円
手数料	公営住宅使用料	8億3,177万円
	証明戸籍手数料	1億3,867万円
	し尿処理手数料	8,858万円
	ごみ焼却処分手数料	2億5,377万円
	家庭ごみ処理手数料	5億9,675万円

調定額に対する収入率は93.9%で収入未済額は1億8,720万円となっており、その主なものは次のとおりである。

使用料	公営住宅使用料	1億7,944万円
-----	---------	-----------

17款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	80,762,714,839	37,454,448,960	43,308,265,879	115.6
調定額	B	76,387,317,501	34,653,054,343	41,734,263,158	120.4
収入済額	C	76,387,317,501	34,653,054,343	41,734,263,158	120.4
予算対決算	C-A	△ 4,375,397,338	△ 2,801,394,617	△ 1,574,002,721	
執行率	C/A	94.6	92.5	2.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は763億8,731万円で、前年度に比し417億3,426万円（120.4%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金	生活保護費等負担金	146億5,028万円
	障害者自立支援給付費負担金	50億 356万円
	児童福祉費負担金	47億9,437万円
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	51億3,218万円
	特別定額給付金給付事業費補助金	334億2,058万円

18款 道支出金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	12,403,710,000	11,278,466,532	1,125,243,468	10.0
調定額	B	11,889,802,304	11,010,204,435	879,597,869	8.0
収入済額	C	11,889,802,304	11,010,204,435	879,597,869	8.0
予算対決算	C-A	△ 513,907,696	△ 268,262,097	△ 245,645,599	
執行率	C/A	95.9	97.6	△ 1.7ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は118億8,980万円で、前年度に比し8億7,959万円(8.0%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

道負担金	国民健康保険基盤安定等負担金	13億4,613万円
	児童手当負担金	6億1,197万円
	障害者自立支援給付費負担金	25億 178万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	9億4,132万円
	児童福祉費負担金	23億7,328万円

19款 財産収入

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	533,822,000	333,802,000	200,020,000	59.9
調定額	B	548,484,798	371,203,494	177,281,304	47.8
収入済額	C	548,484,798	371,203,494	177,281,304	47.8
予算対決算	C-A	14,662,798	37,401,494	△ 22,738,696	
執行率	C/A	102.7	111.2	△ 8.5ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は5億4,848万円で、前年度に比し1億7,728万円(47.8%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入	貸地料	2,679万円
財産売払収入	土地建物売払収入	1億8,864万円
	空港物品売払収入	2億8,547万円

20款 寄附金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	1,685,181,000	991,726,000	693,455,000	69.9
調定額	B	1,572,502,567	1,007,693,779	564,808,788	56.0
収入済額	C	1,572,502,567	1,007,693,779	564,808,788	56.0
予算対決算	C-A	△ 112,678,433	15,967,779	△ 128,646,212	
執行率	C/A	93.3	101.6	△ 8.3ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は15億7,250万円で、前年度に比し5億6,480万円(56.0%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

寄附金	一般寄附金	8億7,421万円
	新型コロナウイルス感染症対策寄附金	3億7,354万円
	子ども基金寄附金	7,303万円

21款 繰入金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	1,974,174,800	1,877,642,000	96,532,800	5.1
調定額	B	451,188,092	1,393,037,398	△ 941,849,306	△ 67.6
収入済額	C	451,188,092	1,393,037,398	△ 941,849,306	△ 67.6
予算対決算	C-A	△ 1,522,986,708	△ 484,604,602	△ 1,038,382,106	
執行率	C/A	22.9	74.2	△ 51.3ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は4億5,118万円で、前年度に比し9億4,184万円(67.6%)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

基金繰入金	庁舎建設整備基金繰入金	5,937万円
	社会福祉事業基金繰入金	3,834万円
	長寿社会生きがい基金繰入金	7,130万円
	子ども基金繰入金	7,668万円
	森林整備基金繰入金	3,605万円

22款 繰越金

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	686,485,606	552,530,049	133,955,557	24.2
調定額	B	686,485,606	552,530,049	133,955,557	24.2
収入済額	C	686,485,606	552,530,049	133,955,557	24.2
予算対決算	C-A	0	0	0	
執行率	C/A	100.0	100.0	0.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は6億8,648万円で、前年度に比し1億3,395万円(24.2%)増加している。

23款 諸収入

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	11,505,971,044	11,735,208,264	△ 229,237,220	△ 2.0
調定額	B	10,537,898,975	10,846,850,556	△ 308,951,581	△ 2.8
収入済額	C	9,907,560,344	10,199,072,909	△ 291,512,565	△ 2.9
予算対決算	C-A	△ 1,598,410,700	△ 1,536,135,355	△ 62,275,345	
執行率	C/A	86.1	86.9	△ 0.8ポイント	
収入率	C/B	94.0	94.0	0.0ポイント	
不納欠損額		58,369,706	68,587,172	△ 10,217,466	△ 14.9
収入未済額		572,001,247	579,235,843	△ 7,234,596	△ 1.2
うち民生費貸付金元利収入		57,522,937	62,687,737	△ 5,164,800	△ 8.2
うち生活保護費返還金収入		269,342,759	269,859,532	△ 516,773	△ 0.2
過誤納金還付未済額		32,322	45,368	△ 13,046	△ 28.8

収入済額は99億756万円で、前年度に比し2億9,151万円(2.9%)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	総務費貸付金元金収入	9億2,672万円
	商工費貸付金元利収入	56億 922万円
受託事業収入	都市計画道路整備受託収入	10億4,464万円

調定額に対する収入率は94.0%で収入未済額は5億7,200万円となっており、その主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	5,752万円
雑入	生活保護費返還金収入	2億6,934万円

24款 市債

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	18,089,267,000	19,230,600,000	△ 1,141,333,000	△ 5.9
調定額	B	15,153,539,000	14,372,994,000	780,545,000	5.4
収入済額	C	15,153,539,000	14,372,994,000	780,545,000	5.4
予算対決算	C-A	△ 2,935,728,000	△ 4,857,606,000	1,921,878,000	
執行率	C/A	83.8	74.7	9.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は151億5,353万円で、前年度に比し7億8,054万円（5.4%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

市債	道路橋りょう整備事業債	34億9,060万円
	学校教育施設等整備事業債	26億4,720万円
	臨時財政対策債	41億9,046万円

ウ 歳出

令和2年度歳出の決算状況は、当初予算額1,552億3,000万円、補正予算額532億1,059万円、前年度繰越額55億2,472万円で、次のとおり、予算現額は2,139億6,531万円となり、これに対し、支出済額1,991億1,608万円、翌年度繰越額49億9,454万円、不用額98億5,468万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.1%である。

なお、前年度と比較すると支出済額は409億4,957万円（25.9%）増加し、不用額では36億6,934万円（59.3%）増加し、執行率では同率である。

歳出決算状況

（単位：円・%）

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	213,965,313,289	169,876,570,805	44,088,742,484	26.0
支出済額	B	199,116,084,910	158,166,505,437	40,949,579,473	25.9
執行率	B/A	93.1	93.1	0.0ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率)	C	4,994,544,663 (2.3)	5,524,722,289 (3.3)	△ 530,177,626 (△ 1.0ポイント)	△ 9.6
不用額 (予算現額に対する比率)	A-B-C	9,854,683,716 (4.6)	6,185,343,079 (3.6)	3,669,340,637 (1.0ポイント)	59.3

(ア) 歳出決算の構成

支出済額の款別構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

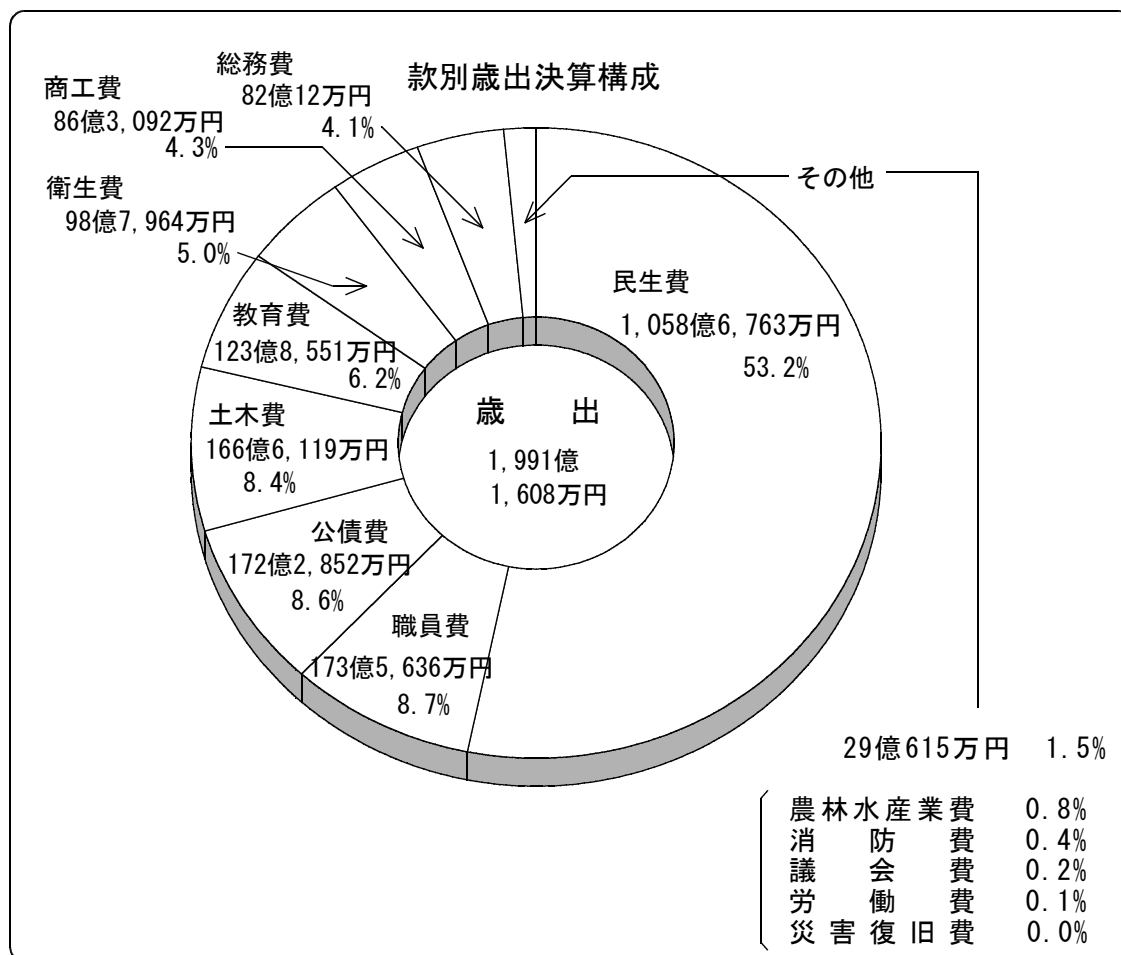
款別	2年度		元年度 支出済額	対前年度		市民一人当たりの額	
	支出済額	構成比		増減額	増減率	2年度	元年度
1 議会費	425,612,562	0.2	443,457,792	△ 17,845,230	△ 4.0	1,290	1,333
2 総務費	8,200,129,414	4.1	6,378,810,525	1,821,318,889	28.6	24,862	19,178
3 民生費	105,867,630,104	53.2	70,836,156,866	35,031,473,238	49.5	320,984	212,971
4 衛生費	9,879,644,441	5.0	8,999,553,118	880,091,323	9.8	29,954	27,057
5 労働費	129,902,078	0.1	92,251,634	37,650,444	40.8	394	277
6 農林水産業費	1,645,492,700	0.8	1,602,973,592	42,519,108	2.7	4,989	4,819
7 商工費	8,630,924,300	4.3	6,311,745,947	2,319,178,353	36.7	26,168	18,976
8 土木費	16,661,192,394	8.4	16,763,877,102	△ 102,684,708	△ 0.6	50,516	50,401
9 消防費	704,958,135	0.4	785,779,337	△ 80,821,202	△ 10.3	2,137	2,362
10 教育費	12,385,515,719	6.2	10,093,070,292	2,292,445,427	22.7	37,552	30,345
11 災害復旧費	191,999	0.0	156,950,482	△ 156,758,483	△ 99.9	1	472
12 公債費	17,228,521,364	8.6	18,097,436,956	△ 868,915,592	△ 4.8	52,236	54,410
13 職員費	17,356,369,700	8.7	17,604,441,794	△ 248,072,094	△ 1.4	52,623	52,928
14 予備費	0	-	0	0	-	-	-
合計	199,116,084,910	100.0	158,166,505,437	40,949,579,473	25.9	603,708	475,531

注) 市民一人当たりの額の分母となる人口～2年度329,822人(3.4.1現在)、元年度332,610人(2.4.1現在)

歳出の構成で主なものは、民生費53.2%、職員費8.7%、公債費8.6%、土木費8.4%である。

前年度との比較で増加した主なものは、民生費、商工費及び教育費であり、減少した主なものは、公債費、職員費及び災害復旧費である。

なお、歳出の構成比は、新型コロナウイルス関連経費の増により、款別歳出構成比や性質別構成比については大きく変動している。



なお、節別の内容は「第6表 各会計歳出節別集計表」のとおりであるが、節別で前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。このうち、負担金、補助及び交付金は特別定額給付金の支給費等に係る補助金の増などにより増加し、委託料は放課後児童クラブに係る運営費の増などにより増加している。

(単位：円・%)

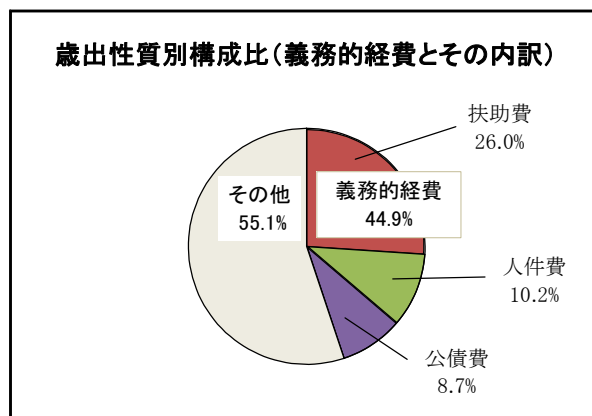
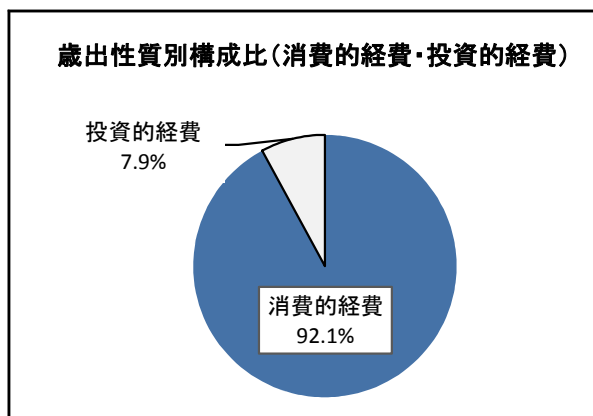
節別	年度	2	元	増減額	増減率
2 給料		8,972,167,539	8,013,857,380	958,310,159	12.0
12 委託料		18,798,902,562	15,539,359,643	3,259,542,919	21.0
17 備品購入費		1,772,501,693	691,865,720	1,080,635,973	156.2
18 負担金、補助及び交付金		49,943,483,134	12,450,951,822	37,492,531,312	301.1
19 扶助費		51,586,951,366	52,535,176,297	△ 948,224,931	△ 1.8
27 繰出金		11,542,383,887	10,521,822,669	1,020,561,218	9.7
賃金		-	1,176,698,270	△1,176,698,270	-

注) 賃金の節は、令和2年度に廃止された。

歳出決算額における性質別の経費については、「第7表 一般会計歳出性質別分類表」のとおりであり、構成比率は次のとおりである。

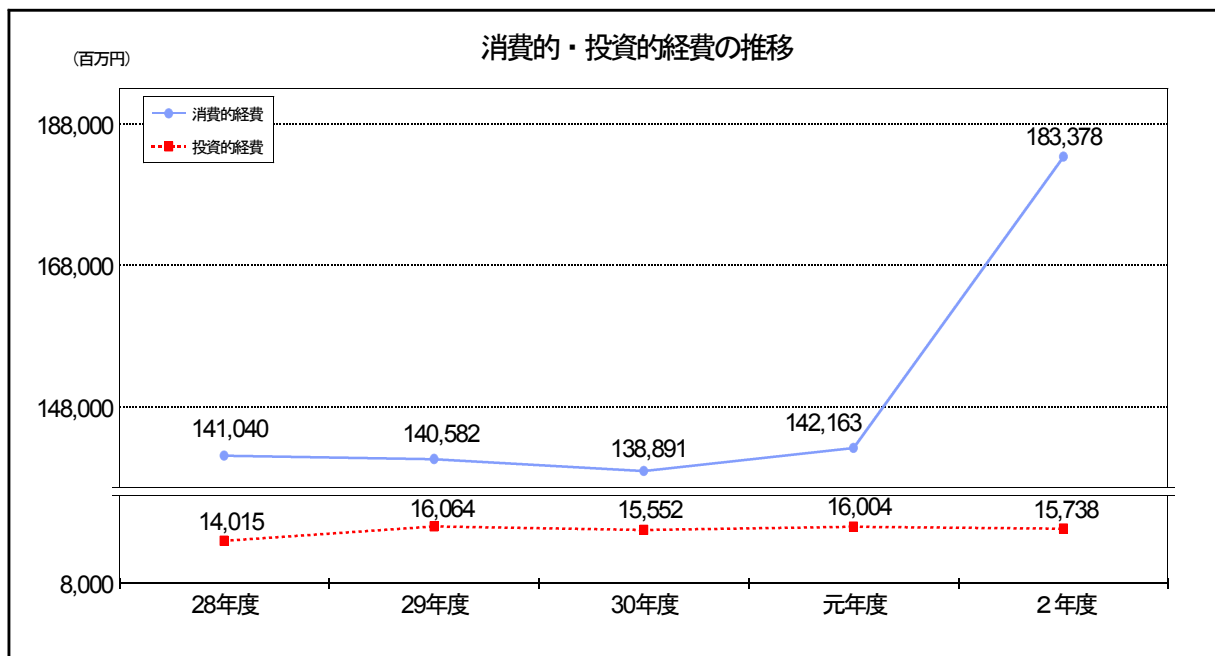
歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は、92.1%：7.9%となっている。

また、消費的経費のうち義務的経費である人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合は、扶助費が26.0%で最も大きく、人件費が10.2%、公債費が8.7%となっている。



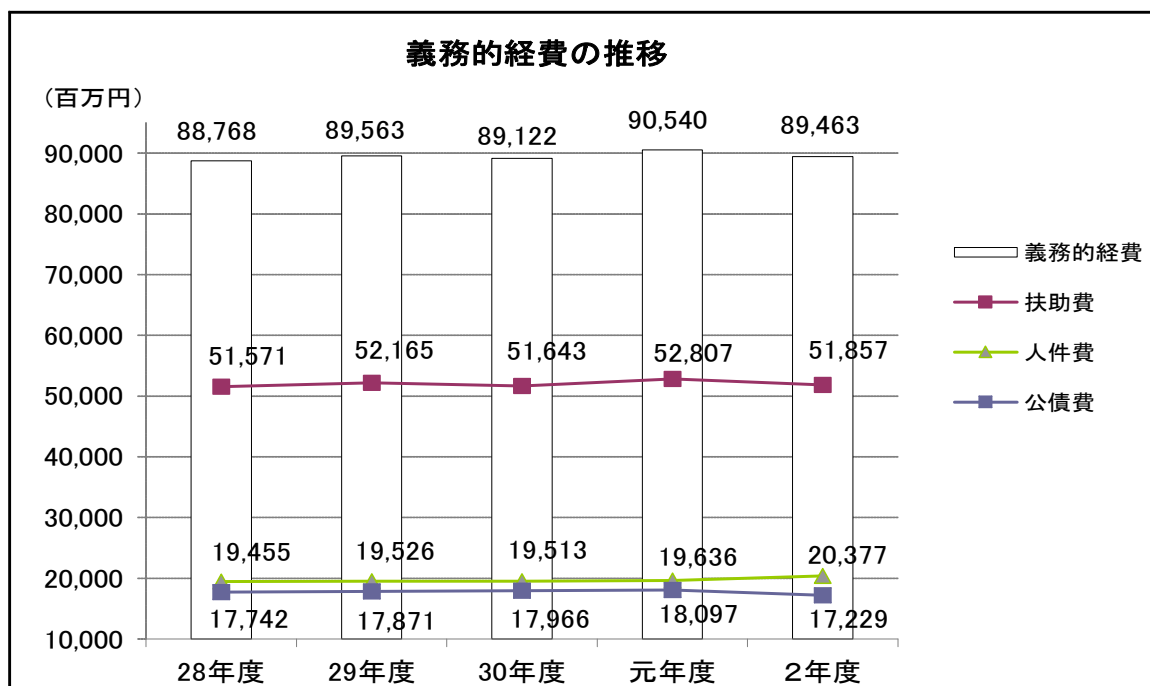
消費的経費及び投資的経費の推移は次のとおりである。

消費的経費は前年度に比し補助費等の増により412億1,577万円増加しており、投資的経費は前年度に比し2億6,619万円減少している。



また、義務的経費の推移は次のとおりである。

固定的性質を持つ義務的経費は前年度に比し10億7,806万円減少している。これは、民生費で扶助費が7億3,637万円の減となったことなどによる。



(イ) 継続費、繰越明許費及び事故繰越し

令和2年度継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額は次のとおりである。

(単位：円)

区分	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額
2 総務費	1,830,800	304,763,000
3 民生費	0	134,590,000
4 衛生費	0	2,149,791,285
5 労働費	0	734,486
6 農林水産業費	0	6,450,000
7 商工費	0	438,815,292
8 土木費	0	293,359,000
10 教育費	0	1,664,210,800
合計	1,830,800	4,992,713,863

令和元年度継続費通次繰越額の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	繰越額	支出済額	不用額
2 総務費	2,510,800	2,510,800	0
合計	2,510,800	2,510,800	0

令和元年度繰越明許費繰越額の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 款別	繰越額	支出済額	不用額
3 民生費	4,455,000	4,207,000	248,000
4 衛生費	273,070,000	215,368,000	57,702,000
6 農林水産業費	11,726,000	11,686,000	40,000
8 土木費	1,744,500,250	1,701,139,019	43,361,231
10 教育費	3,351,249,000	2,972,972,384	378,276,616
合計	5,385,000,250	4,905,372,403	479,627,847

令和元年度事故繰越し繰越額の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 款別	繰越額	支出済額	不用額
3 民生費	14,094,839	13,239,064	855,775
8 土木費	123,116,400	123,116,400	0
合計	137,211,239	136,355,464	855,775

(ウ) 不用額

当年度の不用額は98億5,468万円（前年度61億8,534万円）で、主に民生費、商工費、土木費で生じており、予算現額2,139億6,531万円に対する割合は4.6%（同3.6%）であり、前年度に比し36億6,934万円（1.0ポイント）の増加となっている。

不用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款別	2	元	増減額	増減率	執行率		
					2	元	増減 (ポイント)
1 議会費	18,167,438	26,957,208	△ 8,789,770	△ 32.6	95.9	94.3	1.6
2 総務費	924,118,087	426,201,374	497,916,713	116.8	87.0	93.7	△ 6.7
3 民生費	3,005,565,955	1,414,576,273	1,590,989,682	112.5	97.1	98.0	△ 0.9
4 衛生費	799,961,213	307,077,882	492,883,331	160.5	77.0	93.9	△ 16.9
5 労働費	23,233,136	2,873,366	20,359,770	708.6	84.4	97.0	△ 12.6
6 農林水産業費	226,154,300	179,654,408	46,499,892	25.9	87.6	89.3	△ 1.7
7 商工費	1,681,507,408	840,533,053	840,974,355	100.1	80.3	88.2	△ 7.9
8 土木費	1,458,075,306	1,935,124,912	△ 477,049,606	△ 24.7	90.5	81.5	9.0
9 消防費	71,844,550	57,072,663	14,771,887	25.9	90.8	93.2	△ 2.4
10 教育費	1,161,394,948	667,039,358	494,355,590	74.1	81.4	71.5	9.9
11 災害復旧費	60,108,001	77,807,518	△ 17,699,517	△ 22.7	0.3	66.9	△ 66.6
12 公債費	44,021,636	79,334,044	△ 35,312,408	△ 44.5	99.7	99.6	0.1
13 職員費	373,493,712	136,286,206	237,207,506	174.1	97.9	99.2	△ 1.3
14 予備費	7,038,026	34,804,814	△ 27,766,788	△ 79.8	-	-	-
合計	9,854,683,716	6,185,343,079	3,669,340,637	59.3	93.1	93.1	0.0

節別の不用額のうち主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

節別	年度	2	元	増減額	増減率
10 需用費		353,816,475	110,350,074	243,466,401	220.6
12 委託料		1,296,007,596	782,225,800	513,781,796	65.7
14 工事請負費		1,179,591,640	1,403,790,288	△ 224,198,648	△ 16.0
18 負担金、補助及び交付金		1,779,012,877	923,154,736	855,858,141	92.7
19 扶助費		1,921,206,506	738,831,855	1,182,374,651	160.0
20 貸付金		1,192,020,265	801,287,265	390,733,000	48.8

当年度は、予算執行において多くの事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、不用額は前年度より大きく増加している。

不用額が生じた理由については、扶助費や給付金支給事業において、実績が当初見込みを下回ったことや、契約差金、予算執行段階での経費の節減など様々であるが、厳しい財政状況の中、予算の積算内容を含め十分な分析を行うことはもとより、今後の推移を注視しつつ、財源としての活用方法についても検討する必要がある。

なお、不用額を生じた主な事業については、各款に記載しているとおりである。

各款別の決算状況は以下のとおりである。

1 款 議会費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		443,780,000	425,612,562	18,167,438	95.9
	元	470,415,000	443,457,792	26,957,208	94.3
	増減	△ 26,635,000	△ 17,845,230	△ 8,789,770	1.6 ポイント

支出済額は4億2,561万円で予算現額に対する執行率は95.9%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費

管理費	4億 876万円
運営費	1,059万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

議会費

管理費	1,459万円 (96.6%)
-----	-----------------

2 款 総務費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
2		9,430,841,301	8,200,129,414	1,830,800	304,763,000	924,118,087	87.0
	元	6,807,522,699	6,378,810,525	2,510,800	0	426,201,374	93.7
	増減	2,623,318,602	1,821,318,889	△ 680,000	304,763,000	497,916,713	△ 6.7 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
総務管理費		6,919,955,301	6,086,410,538	1,830,800	274,724,000	556,989,963	88.0
徴税费		1,670,656,000	1,449,863,595	0	0	220,792,405	86.8
戸籍住民 基本台帳費		629,706,000	463,668,857	0	30,039,000	135,998,143	73.6
選挙費		4,066,000	3,404,955	0	0	661,045	83.7
統計調査費		189,084,000	180,567,671	0	0	8,516,329	95.5
監査委員費		17,374,000	16,213,798	0	0	1,160,202	93.3

支出済額は82億12万円で予算現額に対する執行率は87.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費

新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	3億7,356万円
庁舎管理費	5億7,934万円
庁舎整備推進費	6億94万円
株式会社旭川振興公社事業資金貸付金	9億2,672万円
あさひかわプレミアム付商品券発行事業費	11億6,455万円

徴税费

ふるさと納税推進費	9億9,799万円
-----------	-----------

戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳ネットワークシステム管理費	2億8,094万円
---------------------	-----------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

総務管理費

国際親善交流費	1,491万円 (26.4%)
職員福利厚生費	1,603万円 (82.7%)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金積立金	1,223万円 (83.9%)
庁舎管理費	2,420万円 (96.0%)
車両管理費	1,337万円 (85.9%)
アスベスト含有煙突改修費	3,709万円 (80.6%)
公共駐車場事業特別会計繰出金	1,031万円 (49.0%)
中央情報システム管理費	1,711万円 (94.2%)
カムイスキーリンクス索道等整備費	1,040万円 (94.3%)
航空路線確保対策費	3,288万円 (52.8%)
地域公共交通対策費	1,076万円 (75.8%)
移住促進費	1,455万円 (33.3%)
あさひかわプレミアム付商品券発行事業費	1,884万円 (98.4%)
西神楽支所等施設再編整備費	2,322万円 (84.9%)
減債基金積立金	1億4,743万円 (0.3%)

徴税费

徴収事務費	2,423万円 (88.7%)
ふるさと納税推進費	1億8,652万円 (84.3%)

戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳ネットワークシステム管理費	1億1,821万円 (65.5%)
---------------------	-------------------

2 継続費

令和2年度継続費通次繰越額は次のとおりである。

総務管理費

庁舎整備推進費	183万円
---------	-------

3 繰越明許費

令和2年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

総務管理費

ブロードバンド整備費	2億7,472万円
戸籍住民基本台帳費	
住民基本台帳ネットワークシステム管理費	3,003万円

3款 民生費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
2	109,007,786,059	105,867,630,104	134,590,000	0	3,005,565,955	97.1
元	72,269,282,978	70,836,156,866	4,455,000	14,094,839	1,414,576,273	98.0
増減	36,738,503,081	35,031,473,238	130,135,000	△ 14,094,839	1,590,989,682	△ 0.9 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	65,091,656,321	63,812,113,572	110,491,000	1,169,051,749	98.0
児童福祉費	24,036,937,738	22,742,213,856	24,099,000	1,270,624,882	94.6
生活保護費	19,879,191,000	19,313,302,676	0	565,888,324	97.2
災害救助費	1,000	0	0	1,000	-

支出済額は1,058億6,763万円で予算現額に対する執行率は97.1%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費

特別定額給付金支給費	334億2,058万円
障害者自立支援給付費	99億7,703万円

児童福祉費

子どものための教育・保育給付費	104億 679万円
-----------------	------------

生活保護費

生活保護等費	192億4,288万円
--------	-------------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

社会福祉費

特別定額給付金支給費	2億2,142万円 (99.3%)
重度心身障害者医療費助成費	4,918万円 (92.9%)
障害者自立支援給付費	1億7,039万円 (98.3%)
自立支援医療費支給費	5,077万円 (95.7%)
老人福祉施設等整備推進補助金	3,075万円 (85.3%)

	介護保険事業特別会計繰出金	2億2,441万円(96.2%)
	高齢者バス料金助成費	5,648万円(77.7%)
	後期高齢者医療療養給付費負担金	1億301万円(97.7%)
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	4,154万円(97.4%)
児童福祉費		
	児童手当支給費	6,127万円(98.5%)
	ひとり親家庭等医療費助成費	3,765万円(77.6%)
	児童扶養手当支給費	9,853万円(95.2%)
	保育所管理事務費	6,348万円(64.6%)
	私立一時預かり事業費	1億48万円(54.9%)
	施設等利用費給付費	2億2,424万円(54.9%)
	子育て世帯臨時特別給付金支給費	5,164万円(87.9%)
	ひとり親世帯臨時特別給付金支給費	1億9,230万円(76.7%)
	障害児通所給付費	3,724万円(97.8%)
	子どものための教育・保育給付費	1億4,738万円(98.6%)
	放課後児童クラブ運営費	6,726万円(91.0%)
生活保護費		
	生活保護等費	5億6,315万円(97.2%)

2 繰越明許費

令和2年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

社会福祉費

障害者福祉施設等整備補助金	7,076万円
就労継続支援事業所生産活動活性化事業費	765万円
老人福祉施設等整備推進補助金	770万円
高齢者活動促進支援費	2,437万円

児童福祉費

出産特別祝金支給費	2,409万円
-----------	---------

4款 衛生費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
2		12,829,396,939	9,879,644,441	2,149,791,285	799,961,213	77.0
	元	9,579,701,000	8,999,553,118	273,070,000	307,077,882	93.9
	増減	3,249,695,939	880,091,323	1,876,721,285	492,883,331	△16.9 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	5,550,253,939	3,267,204,799	1,730,873,285	552,175,855	58.9
清掃費	3,319,225,000	3,243,011,765	0	76,213,235	97.7
上水道費	747,346,000	465,967,000	195,113,000	86,266,000	62.3
下水道費	1,216,495,000	1,174,391,000	0	42,104,000	96.5
病院費	1,996,077,000	1,729,069,877	223,805,000	43,202,123	86.6

支出済額は98億7,964万円で予算現額に対する執行率は77.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費

子ども医療費助成費	5億4,418万円
予防接種費	8億3,613万円

清掃費

廃棄物最終処分場管理費	5億 218万円
清掃工場管理費	4億4,193万円
ごみ収集運搬費	13億1,603万円

下水道費

下水道事業会計負担金	9億8,495万円
------------	-----------

病院費

病院事業会計負担金	13億8,777万円
-----------	------------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

保健衛生費

子ども医療費助成費	1億8,017万円 (75.1%)
不妊対策推進費	2,312万円 (63.0%)
感染症予防対策費	1億9,352万円 (58.9%)
発熱外来体制構築費	3,111万円 (85.4%)

上水道費

水道事業会計出資金	6,049万円 (51.1%)
-----------	-----------------

下水道費

下水道事業会計負担金	3,563万円 (96.5%)
------------	-----------------

病院費

病院事業会計負担金	3,498万円 (84.3%)
-----------	-----------------

2 繰越明許費

令和2年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

保健衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業費	17億3,087万円
--------------------	------------

上水道費

水道事業会計出資金	1億9,511万円
-----------	-----------

病院費

病院事業会計負担金

2億2,380万円

5款 労働費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
2	153,869,700	129,902,078	734,486	23,233,136	84.4
元	95,125,000	92,251,634	0	2,873,366	97.0
増減	58,744,700	37,650,444	734,486	20,359,770	△ 12.6 ポイント

支出済額は1億2,990万円で予算現額に対する執行率は84.4%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

労働費

高年齢者就業機会確保推進費	1,213万円
旭川まちなかしごとプラザ事業費	1,334万円
旭川圏トライアルワーク連携支援費	1,298万円
市有施設補修費	4,990万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

労働費

中小企業緊急雇用維持助成金	1,846万円 (17.7%)
---------------	-----------------

2 繰越明許費

令和2年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

労働費

中小企業緊急雇用維持助成金	73万円
---------------	------

6款 農林水産業費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
2	1,878,097,000	1,645,492,700	6,450,000	226,154,300	87.6
元	1,794,354,000	1,602,973,592	11,726,000	179,654,408	89.3
増減	83,743,000	42,519,108	△ 5,276,000	46,499,892	△ 1.7 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
農業費		1,557,951,000	1,391,453,731	6,450,000	160,047,269	89.3
林業費		320,146,000	254,038,969	0	66,107,031	79.4

支出済額は16億4,549万円で予算現額に対する執行率は87.6%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

農業費

中山間地域等直接支払事業費	1億3,658万円
農業センター管理費	5,567万円
嵐山レクリエーション施設管理費	4,968万円
道営ほ場整備費	1億7,268万円
基幹水利施設管理費	5,536万円
多面的機能支払費	3億5,994万円
農村地域センター管理費	8,336万円

林業費

森林整備基金積立金	6,346万円
-----------	---------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

農業費

経営体育成強化支援費	5,867万円 (33.0%)
道営ほ場整備費	3,792万円 (82.0%)

林業費

森林整備対策費	1,286万円 (61.8%)
21世紀の森施設基金積立金	1,188万円 (56.3%)
明日のもり事業費	3,367万円 (55.0%)

2 繰越明許費

令和2年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

農業費

経営体育成強化支援費	645万円
------------	-------

7款 商工費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
2	10,751,247,000	8,630,924,300	438,815,292	1,681,507,408	80.3
元	7,152,279,000	6,311,745,947	0	840,533,053	88.2
増減	3,598,968,000	2,319,178,353	438,815,292	840,974,355	△ 7.9 ポイント

支出済額は86億3,092万円で予算現額に対する執行率は80.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費

中小企業振興資金融資事業費	57億1,502万円
動物園事業特別会計繰出金	7億6,241万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

商工費

ユジノサハリンスク経済交流推進費	1,213万円 (11.2%)
中小企業振興資金融資事業費	12億 93万円 (82.4%)
がんばる小規模事業者応援給付金	2億8,270万円 (12.2%)
飲食おもてなし事業費	2,188万円 (89.1%)
動物園事業特別会計繰出金	3,975万円 (95.0%)

2 繰越明許費

令和2年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

商工費

中小企業振興資金融資事業費	1,770万円
クリーニングサポート事業費	4,730万円
テイクアウト飲食券発行費	1億6,496万円
地酒で乾杯応援費	4,000万円
旭川生花キャンペーン支援費	1,812万円
立地環境調査支援費	546万円
旭川宿泊応援事業費	1億4,525万円

8 款 土木費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
2		18,412,626,700	16,661,192,394	293,359,000	0	1,458,075,306	90.5
	元	20,566,618,664	16,763,877,102	1,744,500,250	123,116,400	1,935,124,912	81.5
	増減	△ 2,153,991,964	△ 102,684,708	△ 1,451,141,250	△ 123,116,400	△ 477,049,606	9.0 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
土木管理費		250,906,400	222,428,309	0	28,478,091	88.6
道路橋りょう費		10,894,174,000	10,038,365,625	0	855,808,375	92.1
河川費		272,149,250	243,066,600	0	29,082,650	89.3
空港費		1,032,377,380	915,367,064	0	117,010,316	88.7
都市計画費		3,957,576,670	3,404,686,096	293,359,000	259,531,574	86.0
住宅費		2,005,443,000	1,837,278,700	0	168,164,300	91.6

支出済額は166億6,119万円で予算現額に対する執行率は90.5%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費

道路橋りょう維持費	13億4,231万円
除雪費	35億1,821万円
道路橋りょう整備費	13億9,094万円
道路側溝整備費	32億4,105万円

住宅費

市営住宅整備費	12億3,115万円
---------	------------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

道路橋りょう費

土木車両購入費	5,312万円 (51.7%)
道路橋りょう整備費	6億5,987万円 (67.8%)
道路側溝整備費	5,894万円 (98.2%)

空港費

空港管理費	5,180万円 (88.8%)
空港施設等整備費	5,542万円 (29.8%)

都市計画費

都市計画道路整備費	9,776万円 (77.9%)
都市計画道路整備受託費	1億1,412万円 (74.1%)

住宅費

市営住宅整備費	7,604万円 (94.2%)
市営住宅改修費	6,621万円 (75.6%)

2 繰越明許費

令和2年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

都市計画費

都市計画道路整備受託費	1億8,745万円
運動公園整備費	1億 590万円

9款 消防費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		776,802,685	704,958,135	71,844,550	90.8
	元	842,852,000	785,779,337	57,072,663	93.2
	増減	△ 66,049,315	△ 80,821,202	14,771,887	△ 2.4 ポイント

支出済額は7億495万円で予算現額に対する執行率は90.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

消防費

管理事務費（常備消防費）	1億2,825万円
管理事務費（非常備消防費）	1億2,363万円
高齢者等防火安全推進費	8,137万円
消防自動車整備費	1億1,982万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※（）内は執行率

消防費

管理事務費（非常備消防費）	4,307万円 (74.2%)
---------------	-----------------

10款 教育費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
2		15,211,121,467	12,385,515,719	1,664,210,800	1,161,394,948	81.4
	元	14,111,358,650	10,093,070,292	3,351,249,000	667,039,358	71.5
	増減	1,099,762,817	2,292,445,427	△ 1,687,038,200	494,355,590	9.9 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
教育総務費		2,283,571,000	2,031,204,225	0	252,366,775	88.9
小学校費		7,860,191,054	6,044,287,055	1,329,917,200	485,986,799	76.9
中学校費		1,998,252,486	1,500,433,548	334,293,600	163,525,338	75.1
幼稚園費		15,303,000	13,799,644	0	1,503,356	90.2
社会教育費		1,585,419,167	1,422,363,341	0	163,055,826	89.7
保健体育費		1,436,988,760	1,343,533,914	0	93,454,846	93.5
私立学校等振興費		31,396,000	29,893,992	0	1,502,008	95.2

支出済額は123億8,551万円で予算現額に対する執行率は81.4%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

教育総務費

学校 I C T環境整備費 19億5,415万円

小学校費

学校給食管理費 4億8,757万円

学校用務管理費 2億6,977万円

学校施設管理費 6億8,077万円

学校施設大規模改修費 6億 746万円

東栄小学校増改築費 21億6,010万円

中学校費

学校施設管理費 3億1,414万円

保健体育費

大雪アリーナ建設資金貸付金 5億 976万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

教育総務費

学校 I C T環境整備費 2億4,595万円 (88.8%)

小学校費

学校給食管理費 6,141万円 (88.8%)

学校用務管理費 2,057万円 (92.9%)

就学助成費 2,130万円 (91.7%)

学校施設管理費 6,560万円 (91.2%)

学校施設大規模改修費 1億8,020万円 (44.8%)

旭川小学校増改築費 3,133万円 (72.8%)

中学校費

就学助成費 4,048万円 (82.6%)

学校施設大規模改修費 5,230万円 (13.4%)

社会教育費

アイヌ施策推進費 2,451万円 (14.7%)

保健体育費

東旭川学校給食センター管理費	2,534万円 (82.5%)
東旭川学校給食共同調理所改築費	2,008万円 (72.7%)

2 繰越明許費

令和2年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

小学校費

給食施設整備費	1,940万円
学校感染症対策・教育活動費	5,320万円
学校施設大規模改修費	5億6,802万円
東栄小学校増改築費	3億2,530万円
千代田小学校増改築費	3億6,399万円

中学校費

学校感染症対策・教育活動費	2,640万円
学校施設大規模改修費	3億789万円

11款 災害復旧費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		60,300,000	191,999	60,108,001	0.3
元		234,758,000	156,950,482	77,807,518	66.9
増減		△ 174,458,000	△ 156,758,483	△ 17,699,517	△ 66.6 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農林水産業施設 災害復旧費		10,000,000	0	10,000,000	-
土木施設 災害復旧費		50,300,000	191,999	50,108,001	0.4

支出済額は19万円と予算現額に対する執行率は0.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

土木施設災害復旧費

土木災害復旧費	19万円
---------	------

不用額は次のとおりである。 ※ ()内は執行率

農林水産業施設災害復旧費

農地災害復旧費	1,000万円 (0.0%)
---------	-----------------

土木施設災害復旧費

土木災害復旧費

5,010万円(0.4%)

12款 公債費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		17,272,543,000	17,228,521,364	44,021,636	99.7
	元	18,176,771,000	18,097,436,956	79,334,044	99.6
	増減	△ 904,228,000	△ 868,915,592	△ 35,312,408	0.1 ポイント

支出済額は172億2,852万円で予算現額に対する執行率は99.7%であり、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減額	増減率
長期債元金		16,154,697,128	16,840,031,154	△ 685,334,026	△ 4.1
長期債利子		1,060,441,431	1,245,928,151	△ 185,486,720	△ 14.9
一時借入金利子		13,382,805	11,477,651	1,905,154	16.6

支出済額の主なものは次のとおりである。

公債費

長期債元金

161億5,469万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

公債費

長期債利子及び一時借入金利子

4,401万円(96.1%)

13款 職員費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		17,729,863,412	17,356,369,700	373,493,712	97.9
	元	17,740,728,000	17,604,441,794	136,286,206	99.2
	増減	△ 10,864,588	△ 248,072,094	237,207,506	△ 1.3 ポイント

支出済額は173億5,636万円で予算現額に対する執行率は97.9%であり、節別内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	2	元	増減額	増減率
節別				
報酬	105,853,154	-	105,853,154	-
給料	8,142,169,654	7,891,468,591	250,701,063	3.2
職員手当等	5,899,698,253	6,215,661,843	△ 315,963,590	△ 5.1
共済費	3,200,177,090	3,179,937,560	20,239,530	0.6
旅費	3,731,988	-	3,731,988	-
負担金、補助及び交付金	4,739,561	4,002,053	737,508	18.4
賃金	-	313,371,747	△ 313,371,747	-

支出済額の主なものは次のとおりである。

職員費

給料及び諸手当

137億5,682万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

職員費

給料及び諸手当

2億4,142万円(98.3%)

共済組合等事業主負担金

1億1,274万円(96.6%)

14款 予備費

(単位：円・%)

年度	区分	予算額	充用額	不用額	充用率
2		50,000,000	42,961,974	7,038,026	85.9
元		50,000,000	15,195,186	34,804,814	30.4
増減		0	27,766,788	△ 27,766,788	55.5 ポイント

予算額に対する充用率は85.9%で、予備費充用の款別内訳は次のとおりである。

2 款	総務費	605万円
3 款	民生費	683万円
4 款	衛生費	640万円
5 款	労働費	0万円
8 款	土木費	158万円
9 款	消防費	837万円
10 款	教育費	1,094万円
13 款	職員費	276万円

なお、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計繰出金の推移

(単位：千円)

会計名		年度				
		28	29	30	元	2
特別 会計	国民健康保険事業	4,325,714	4,182,755	3,641,839	3,538,354	3,578,646
	動物園事業	290,781	292,522	274,861	235,999	762,413
	公共駐車場事業	0	0	0	0	9,904
	育英事業	0	0	0	0	0
	介護保険事業	4,675,544	4,816,537	4,856,221	5,260,787	5,617,864
	母子福祉資金等貸付事業	16,066	3,588	5,231	3,771	3,709
	後期高齢者医療事業	1,333,490	1,399,490	1,507,054	1,482,912	1,569,848
	駅周辺開発事業	0	0	0	0	-
	簡易水道事業	104,028	101,890	111,288	-	-
	農業集落排水事業	34,941	35,366	37,340	-	-
	計	10,780,564	10,832,148	10,433,834	10,521,823	11,542,384
企業 会計	水道事業	242,666	229,317	236,267	318,340	504,151
	下水道事業	1,312,312	1,272,857	1,258,422	1,132,165	1,174,391
	病院事業	1,544,153	1,562,329	1,673,148	1,633,154	1,729,070
	計	3,099,131	3,064,503	3,167,837	3,083,659	3,407,612
合計		13,879,695	13,896,651	13,601,671	13,605,482	14,949,996

(4) 特別会計

ア 概要

令和2年度における国民健康保険事業等の7特別会計の各会計ごとの決算状況は次のとおりであり、全体の決算収支状況は歳入総額789億5,411万円、歳出総額772億9,225万円で、歳入歳出差引額は16億6,186万円の剰余となっている。

これは、動物園事業及び公共駐車場事業を除く全ての事業で剰余を生じたことによる。

各特別会計決算収支状況

会計名	年度	歳入		歳出		歳入・歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		収入済額	支出済額	収入済額	支出済額				
国民健康事業	2	35,165,318,256	34,640,716,136	524,602,120	0	524,602,120	299,923,829		
	元	35,747,461,171	35,522,782,880	224,678,291	0	224,678,291	44,933,578		
	増減額	△ 582,142,915	△ 882,066,744	299,923,829	0	299,923,829			
動物園事業	2	1,529,451,916	1,529,451,916	0	0	0	0		
	元	1,456,773,742	1,456,773,742	0	0	0	0		
	増減額	72,678,174	72,678,174	0	0	0			
公共駐車場事業	2	60,838,102	60,838,102	0	0	0	△ 2,764,981		
	元	79,431,085	76,666,104	2,764,981	0	2,764,981	△ 4,131,608		
	増減額	△ 18,592,983	△ 15,828,002	△ 2,764,981	0	△ 2,764,981			
育英事業	2	266,173,261	257,260,608	8,912,653	0	8,912,653	△ 8,687,168		
	元	250,093,981	232,494,160	17,599,821	0	17,599,821	△ 9,978,850		
	増減額	16,079,280	24,766,448	△ 8,687,168	0	△ 8,687,168			
介護保険事業	2	36,226,518,690	35,324,543,689	901,975,001	0	901,975,001	225,225,024		
	元	36,082,674,341	35,405,924,364	676,749,977	0	676,749,977	△ 51,187,854		
	増減額	143,844,349	△ 81,380,675	225,225,024	0	225,225,024			
母子福祉資金等貸付事業	2	283,653,004	60,488,601	223,164,403	0	223,164,403	61,893,636		
	元	237,597,504	76,326,737	161,270,767	0	161,270,767	49,410,851		
	増減額	46,055,500	△ 15,838,136	61,893,636	0	61,893,636			
後期高齢者医療事業	2	5,422,159,217	5,418,953,057	3,206,160	0	3,206,160	△ 2,538,525		
	元	5,058,746,960	5,053,002,275	5,744,685	0	5,744,685	△ 2,303,044		
	増減額	363,412,257	365,950,782	△ 2,538,525	0	△ 2,538,525			
駅周辺開発事業	2	-	-	-	-	-	-		
	元	73,700,000	73,700,000	0	0	0	△ 73,700,000		
	増減額	△ 73,700,000	△ 73,700,000	0	0	0			
計	2	78,954,112,446	77,292,252,109	1,661,860,337	0	1,661,860,337	573,051,815		
	元	78,986,478,784	77,897,670,262	1,088,808,522	0	1,088,808,522	△ 46,956,927		
	増減額	△ 32,366,338	△ 605,418,153	573,051,815	0	573,051,815			

注) 駅周辺開発事業特別会計は、事業が終了したことから、令和元年度末をもって廃止された。

イ 歳入

(ア) 歳入の決算状況

令和2年度歳入の決算状況は次のとおり、予算現額は806億2,317万円、調定額803億6,514万円、収入済額789億5,411万円であり、不納欠損額3億3,426万円、収入未済額11億988万円となっており、予算現額に対する執行率は97.9%で、調定額に対する収入率は98.2%である。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	80,623,176,000	79,686,367,000	936,809,000	1.2
調定額	B	80,365,149,346	80,774,146,281	△ 408,996,935	△ 0.5
収入済額	C	78,954,112,446	78,986,478,784	△ 32,366,338	0.0
予算対決算	C-A	△ 1,669,063,554	△ 699,888,216	△ 969,175,338	
執行率	C/A	97.9	99.1	△ 1.2ポイント	
収入率	C/B	98.2	97.8	0.4ポイント	
不納欠損額		334,265,373	418,391,713	△ 84,126,340	△ 20.1
収入未済額		1,109,889,668	1,396,052,084	△ 286,162,416	△ 20.5
過誤納金還付未済額		33,118,141	26,776,300	6,341,841	23.7

(イ) 不納欠損額

不納欠損額3億3,426万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると8,412万円減少している。

なお、国民健康保険事業特別会計が全体のうち77.6%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

会計別	年度	2	元	増減額	増減率	構成比率	
						2	元
国民健康保険事業		259,491,877	332,980,471	△ 73,488,594	△ 22.1	77.6	79.6
育英事業		351,540	1,568,200	△ 1,216,660	△ 77.6	0.1	0.4
介護保険事業		49,837,300	61,287,100	△ 11,449,800	△ 18.7	14.9	14.6
母子福祉資金等貸付事業		2,309,656	1,503,642	806,014	53.6	0.7	0.4
後期高齢者医療事業		22,275,000	21,052,300	1,222,700	5.8	6.7	5.0
合計		334,265,373	418,391,713	△ 84,126,340	△ 20.1	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額11億988万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると2億8,616万円減少している。これは、全ての事業で減少したことによる。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

会計別	年度	2	元	増減額	増減率	収入率		
						2	元	増減 (ポイント)
国民健康保険事業		672,653,362	883,765,579	△ 211,112,217	△ 23.9	97.4	96.7	0.7
育英事業		43,149,462	49,695,294	△ 6,545,832	△ 13.2	86.0	83.0	3.0
介護保険事業		131,552,656	164,921,155	△ 33,368,499	△ 20.2	99.5	99.4	0.1
母子福祉資金等貸付事業		219,894,025	241,647,947	△ 21,753,922	△ 9.0	56.1	49.4	6.7
後期高齢者医療事業		42,640,163	56,022,109	△ 13,381,946	△ 23.9	98.9	98.6	0.3
合計		1,109,889,668	1,396,052,084	△ 286,162,416	△ 20.5	98.2	97.8	0.4

ウ 歳出

(ア) 歳出の決算状況

令和2年度歳出の決算状況は次のとおりであり、予算現額は806億2,317万円、支出済額772億9,225万円、不用額33億3,092万円となっており、予算現額に対する執行率は95.9%である。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	2	元	増減	増減率
予算現額	A	80,623,176,000	79,686,367,000	936,809,000	1.2
支出済額	B	77,292,252,109	77,897,670,262	△ 605,418,153	△ 0.8
執行率	B/A	95.9	97.8	△ 1.9ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率)	C	0 (-)	0 (-)	0 (-)	- (-)
不用額 (予算現額に対する比率)	A - B - C	3,330,923,891 (4.1)	1,788,696,738 (2.2)	1,542,227,153 (1.9ポイント)	86.2

(イ) 不用額

不用額33億3,092万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると15億4,222万円増加している。これは、後期高齢者医療事業を除く全ての事業で増加したことによる。

不用額の内訳

(単位：円・%)

会計別	年度	2	元	増減額	増減率	執行率		
						2	元	増減 (ポイント)
国民健康保険事業		1,581,032,864	554,861,120	1,026,171,744	184.9	95.6	98.5	△ 2.9
動物園事業		315,106,084	108,591,258	206,514,826	190.2	82.9	93.1	△ 10.2
公共駐車場事業		25,095,898	12,570,896	12,525,002	99.6	70.8	85.9	△ 15.1
育英事業		66,275,392	18,430,840	47,844,552	259.6	79.5	92.7	△ 13.2
介護保険事業		1,151,077,311	758,417,636	392,659,675	51.8	96.8	97.9	△ 1.1
母子福祉資金等貸付事業		133,106,399	121,086,263	12,020,136	9.9	31.2	38.7	△ 7.5
後期高齢者医療事業		59,229,943	214,738,725	△ 155,508,782	△ 72.4	98.9	95.9	3.0
合計		3,330,923,891	1,788,696,738	1,542,227,153	86.2	95.9	97.8	△ 1.9

各特別会計の決算状況は以下のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
2	36,221,749,000	35,165,318,256	97.1	34,640,716,136	95.6	524,602,120
元	36,077,644,000	35,747,461,171	99.1	35,522,782,880	98.5	224,678,291
増減	144,105,000	△ 582,142,915	△ 2.0 ポイント	△ 882,066,744	△ 2.9 ポイント	299,923,829

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額351億6,531万円、歳出総額346億4,071万円で、歳入歳出差引額は5億2,460万円の剰余となっている。なお、剰余金の全額を旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では5億8,214万円、歳出では8億8,206万円それぞれ減少している。これは、歳入では災害臨時特例補助金、国民健康保険事業準備基金繰入金が増加したものの、保険給付費等交付金が減少し、歳出では一般被保険者療養給付費が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
国民健康保険料		5,144,250,000	5,401,461,511	257,211,511	105.0
国庫支出金		21,000	121,773,000	121,752,000	-
道支出金		27,122,937,000	25,692,052,729	△ 1,430,884,271	94.7
財産収入		1,372,000	700,410	△ 671,590	51.1
繰入金		3,867,291,000	3,855,751,466	△ 11,539,534	99.7
諸収入		85,878,000	93,579,140	7,701,140	109.0
合計		36,221,749,000	35,165,318,256	△ 1,056,430,744	97.1

(2) 歳出

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費		577,820,000	563,623,559	14,196,441	97.5
保険給付費		26,588,029,852	25,218,158,824	1,369,871,028	94.8
国民健康保険事業費納付金		8,565,202,000	8,565,202,000	0	100.0
共同事業拠出金		17,000	5,955	11,045	35.0
財政安定化基金拠出金		28,000	21,839	6,161	78.0
保健事業費		224,104,000	194,093,850	30,010,150	86.6
基金積立金		1,372,000	700,410	671,590	51.1
諸支出金		256,353,000	98,909,699	157,443,301	38.6
予備費		8,823,148	0	8,823,148	-
合計		36,221,749,000	34,640,716,136	1,581,032,864	95.6

歳入の予算現額に対する執行率は97.1%であり10億5,643万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は95.6%であり15億8,103万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの		
国民健康保険料		
一般被保険者国民健康保険料	54億	87万円
道支出金		
保険給付費等交付金	256億6,283万円	
繰入金		
一般会計繰入金	35億7,864万円	
国民健康保険事業準備基金繰入金	2億7,710万円	

歳出の主なもの		
保険給付費		
一般被保険者療養給付費	214億1,872万円	
一般被保険者高額療養費	35億1,699万円	
国民健康保険事業費納付金		
一般被保険者医療給付費分	63億2,296万円	
一般被保険者後期高齢者支援金等分	17億1,473万円	

不用額の主なもの	※ ()内は執行率	
保険給付費		
一般被保険者療養給付費	12億3,549万円	(94.5%)
一般被保険者高額療養費	7,184万円	(98.0%)
諸支出金		
一般被保険者保険料還付金	1億4,294万円	(14.4%)

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は3.8ポイント上昇し、不納欠損額は7,308万円、収入未済額は2億389万円それぞれ減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

また、当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより被保険者一人当たりの保険給付費が前年度から減少したものの、基調としては増加傾向にあることから、特定健康診査の受診率の向上に努めるとともに、生活習慣病の発症や重症化の予防につながる保健事業を推進することで、保険給付費の負担の軽減を図ることが必要である。

今後も国や北海道の動向を注視しつつ、基金の状況や新型コロナウイルス感染症の影響に対応しながら、保険給付や保健事業など地域の実情に応じた運営管理を望むものである。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
国民健康 保険料	2	6,310,860,420	5,401,461,511	85.6	256,747,032	661,501,719	8,849,842
	元	6,518,341,330	5,331,454,733	81.8	329,828,224	865,396,573	8,338,200
現年度 分	2	5,464,663,070	5,176,050,686	94.7	0	296,997,475	8,385,091
	元	5,411,903,860	5,051,032,559	93.3	86,700	368,459,801	7,675,200
滞納 繰越分	2	846,197,350	225,410,825	26.6	256,747,032	364,504,244	464,751
	元	1,106,437,470	280,422,174	25.3	329,741,524	496,936,772	663,000

なお、本市の国民健康保険加入者数（各年度末現在）及び特定健康診査受診率の推移は次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区分 年度	全市		国保加入者		加入率		特定健診 受診率
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
28	177,532	341,335	50,826	77,327	28.6	22.7	21.9
29	177,529	338,558	48,861	73,516	27.5	21.7	23.0
30	177,376	335,323	47,369	70,352	26.7	21.0	24.9
元	177,602	332,610	46,167	67,481	26.0	20.3	25.1
2	177,864	329,822	45,720	66,380	25.7	20.1	25.4

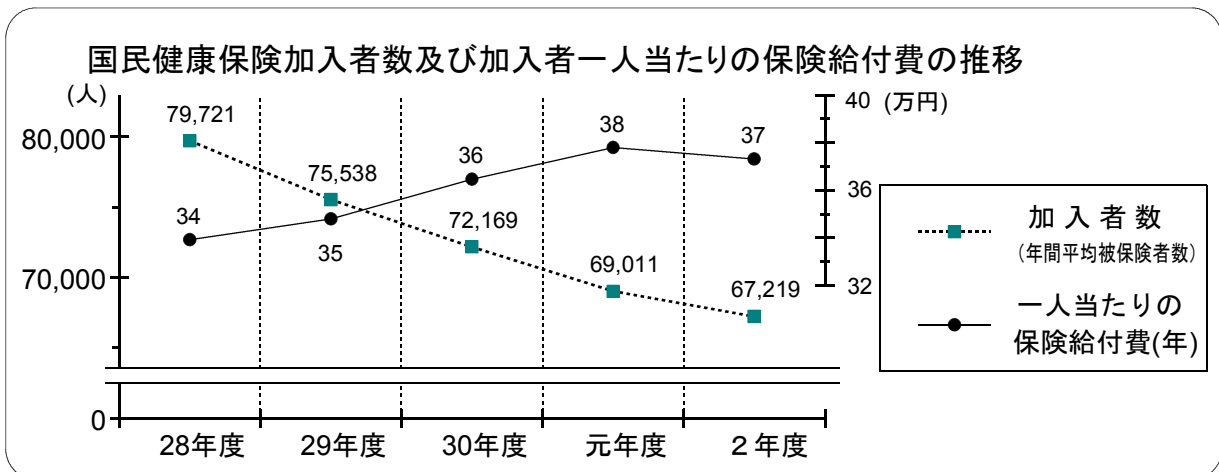
注) 令和2年度の特定健診受診率は速報値である。

また、加入者一人当たりの保険給付費の推移は次のとおりである。

(単位：円・人)

区分 年度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの 保険給付費
28	27,039,685,224	79,721	339,179
29	26,285,787,594	75,538	347,981
30	26,315,912,760	72,169	364,643
元	26,081,692,155	69,011	377,935
2	25,078,361,156	67,219	373,084

注) 保険給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。



動物園事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
2	1,844,558,000	1,529,451,916	82.9	1,529,451,916	82.9	0
元	1,565,365,000	1,456,773,742	93.1	1,456,773,742	93.1	0
増減	279,193,000	72,678,174	△ 10.2 ポイント	72,678,174	△ 10.2 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも15億2,945万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも7,267万円増加している。

これは、歳入では入園料等が減少したものの一般会計繰入金等が増加し、歳出では元金等が減少したものの総務管理費が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	407,858,000	302,454,070	△ 105,403,930	74.2
使用料及び手数料	3,300,000	2,813,500	△ 486,500	85.3
財産収入	662,000	729,928	67,928	110.3
寄附金	268,210,000	230,058,730	△ 38,151,270	85.8
繰入金	1,002,901,000	893,380,991	△ 109,520,009	89.1
諸収入	55,227,000	38,514,697	△ 16,712,303	69.7
市債	106,400,000	61,500,000	△ 44,900,000	57.8
合計	1,844,558,000	1,529,451,916	△ 315,106,084	82.9

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	1,653,532,000	1,338,687,372	314,844,628	81.0
公債費	191,026,000	190,764,544	261,456	99.9
合計	1,844,558,000	1,529,451,916	315,106,084	82.9

歳入、歳出の予算現額に対する執行率はいずれも82.9%であり、歳入では、3億1,510万円の減、また、歳出では、3億1,510万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入

入園料 3億 245万円

繰入金

一般会計繰入金 7億6,241万円

歳出の主なもの

総務費

総務管理費 13億3,868万円

公債費

元金 1億8,423万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総務費

総務管理費 3億1,484万円 (81.0%)

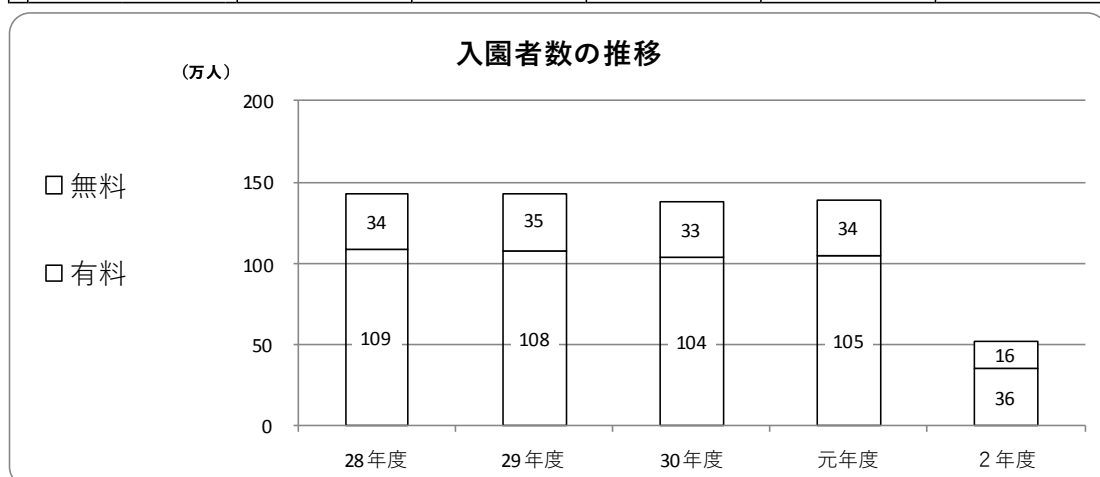
入園者数の推移は次のとおりであり、当年度は入園料改定を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る休園措置や外出自粛等の影響を受け、入園者数が大幅に減少し、施設整備の一部を先送りしたほか、実質収支の不足分を一般会計繰入金増額により補填し収支均衡を図った。

当年度においては、SNSを活用したライブ配信などの情報発信の強化に取り組み、9年ぶりの大型展示施設である「(仮称)えぞひぐま館」の工事に着手し、令和4年春のオープンを予定している。

入園者数が20年前のペンギン館新設時の水準となったが、ハード・ソフトの充実により魅力ある動物園であり続け、再び道内外から多くの観光客を呼び寄せ、収支バランスのとれた事業運営を目指すことを望むものである。

(単位：人)

区分 \ 年度	28	29	30	元	2
入園者数	1,431,335	1,429,618	1,373,826	1,391,428	519,973
有料	1,087,893	1,081,097	1,039,061	1,049,952	356,364
無料	343,442	348,521	334,765	341,476	163,609



公共駐車場事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
2	85,934,000	60,838,102	70.8	60,838,102	70.8	0
元	89,237,000	79,431,085	89.0	76,666,104	85.9	2,764,981
増減	△ 3,303,000	△ 18,592,983	△ 18.2 ポイント	△ 15,828,002	△ 15.1 ポイント	△ 2,764,981

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも6,083万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入では1,859万円、歳出では1,582万円それぞれ減少している。

これは、歳入では駐車場使用料等が減少し、歳出では管理費、元金等が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	59,236,000	47,725,013	△ 11,510,987	80.6
使用料及び手数料	21,000	21,720	720	103.4
繰越金	4,935,000	2,764,981	△ 2,170,019	56.0
諸収入	1,527,000	422,150	△ 1,104,850	27.6
繰入金	20,215,000	9,904,238	△ 10,310,762	49.0
合計	85,934,000	60,838,102	△ 25,095,898	70.8

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
事業費	74,072,000	60,838,102	13,233,898	82.1
公債費	11,862,000	0	11,862,000	-
合計	85,934,000	60,838,102	25,095,898	70.8

歳入、歳出の予算現額に対する執行率はいずれも70.8%であり、歳入では、2,509万円の減、また歳出では、2,509万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入

駐車場使用料

4,772万円

歳出の主なもの
事業費

管理費 6,083万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率
事業費

管理費 1,323万円 (82.1%)

公債費

元金 1,165万円 (0.0%)

各駐車場の利用状況の推移は次のとおりである。

7条駐車場は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により利用台数、駐車場使用料ともに減少し、減少幅は拡大した。実質収支の不足分を一般会計繰入金で補填して収支均衡を図ったことから、新庁舎建設などの環境の変化への対応について検討を進めるとともに、効率的な事業運営を行い、健全経営を確保されるよう努められたい。

また、旭川駅前広場駐車場については、前年度は利用促進に向けた取組により有料の利用台数及び駐車場使用料は微増したが、当年度は当該感染症の影響により利用台数、駐車場使用料ともに大幅に減少した。一般会計からの借入金の償還を見送るとともに、7条駐車場と同様に繰入金により収支均衡を図ったことから、ポストコロナ社会も見据えて、今後の駅前広場駐車場の方向性について検討しながら、利用促進及び経費節減に取り組み、収支改善を図られるよう望むものである。

7条駐車場利用状況の推移

(単位：台・円)

利用区分		年度				
		28	29	30	元	2
普通駐車料金	台数	143,118	136,059	135,517	128,042	98,936
	収入額	38,836,180	38,723,150	39,231,580	36,101,080	18,594,820
回数券	台数	2,940	2,456	3,045	2,156	1,101
	収入額	1,063,000	824,000	1,165,000	673,000	335,000
定期券	台数	20,302	20,146	20,149	19,827	20,044
	収入額	17,255,700	16,545,600	17,690,400	17,558,300	18,884,250
合計	台数	166,360	158,661	158,711	150,025	120,081
	収入額	57,154,880	56,092,750	58,086,980	54,332,380	37,814,070

旭川駅前広場駐車場利用状況の推移

(単位：台・円)

利用区分		年度				
		28	29	30	元	2
有料	台数	41,898	38,747	39,279	39,339	22,876
	収入額	19,117,120	17,284,866	17,810,151	18,140,700	9,910,943
無料	台数	69,242	68,135	84,943	84,118	51,892
身障者	台数	581	507	493	400	174
合計	台数	111,721	107,389	124,715	123,857	74,942
	収入額	19,117,120	17,284,866	17,810,151	18,140,700	9,910,943

注) 有料の収入額には、身障者分を含む。

育英事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
2	323,536,000	266,173,261	82.3	257,260,608	79.5	8,912,653
元	250,925,000	250,093,981	99.7	232,494,160	92.7	17,599,821
増減	72,611,000	16,079,280	△ 17.4 ポイント	24,766,448	△ 13.2 ポイント	△ 8,687,168

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額2億6,617万円、歳出総額2億5,726万円で歳入歳出差引額は891万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では1,607万円、歳出では2,476万円それぞれ増加している。

これは、歳入では育英事業基金繰入金が増加し、歳出では給付事業費が皆増したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
財産収入	497,000	619,170	122,170	124.6
寄附金	159,768,000	154,050,857	△ 5,717,143	96.4
繰入金	78,549,000	32,676,000	△ 45,873,000	41.6
繰越金	29,623,000	17,599,821	△ 12,023,179	59.4
諸収入	55,099,000	61,227,413	6,128,413	111.1
合計	323,536,000	266,173,261	△ 57,362,739	82.3

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
育英費	323,536,000	257,260,608	66,275,392	79.5
合計	323,536,000	257,260,608	66,275,392	79.5

歳入の予算現額に対する執行率は82.3%であり5,736万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は79.5%であり6,627万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの		
寄附金	基金寄附金	1億5,405万円
諸収入	貸付金元金収入	6,117万円

歳出の主なもの		
育英費	貸付事業費	7,581万円
	積立金	1億6,784万円

不用額の主なもの	※ ()内は執行率	
育英費	貸付事業費	4,166万円 (64.5%)
	給付事業費	1,889万円 (41.9%)

貸付金の返還状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は現年度分で1.0ポイント、過年度分で2.9ポイントそれぞれ上昇したことにより、総体として3.2ポイント上昇しており、収入未済額は650万円減少しているほか、不納欠損額が35万円となっている。

このように、収入率は上昇しているが、依然として多額の収入未済額を抱えていることから、事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため、債務者の実態に応じて、適切に貸付金の回収を行うよう努められたい。

また、今後も奨学金を必要とする学生の状況を的確に捉え、寄附金を有効に活用しながら、効果的な貸付けや給付が行われるよう制度の充実に努められたい。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元金収入	2	104,653,274	61,174,272	58.5	351,540	43,127,462
	元	114,544,862	63,339,368	55.3	1,568,200	49,637,294
現年度分	2	55,015,980	51,716,180	94.0	0	3,299,800
	元	58,321,680	54,237,780	93.0	138,600	3,945,300
過年度分	2	49,637,294	9,458,092	19.1	351,540	39,827,662
	元	56,223,182	9,101,588	16.2	1,429,600	45,691,994

介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
2	36,475,621,000	36,226,518,690	99.3	35,324,543,689	96.8	901,975,001
元	36,164,342,000	36,082,674,341	99.8	35,405,924,364	97.9	676,749,977
増減	311,279,000	143,844,349	△ 0.5 ポイント	△ 81,380,675	△ 1.1 ポイント	225,225,024

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額362億2,651万円、歳出総額353億2,454万円
で歳入歳出差引額は9億197万円の剰余となっている。なお、剰余金の全額を旭
川市介護給付費準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では1億4,384万円増加し、歳出では8,138万円
減少している。

これは、歳入では低所得者保険料軽減繰入金等が増加し、歳出では介護給付費準
備基金積立金等が減少したことなどによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	6,932,739,000	6,925,414,880	△ 7,324,120	99.9
国庫支出金	9,039,354,000	9,174,017,550	134,663,550	101.5
支払基金交付金	9,408,477,000	9,299,654,000	△ 108,823,000	98.8
道支出金	5,003,639,000	4,947,887,238	△ 55,751,762	98.9
財産収入	2,210,000	2,209,488	△ 512	100.0
繰入金	6,088,853,000	5,864,442,327	△ 224,410,673	96.3
繰越金	1,000	0	△ 1,000	-
諸収入	348,000	12,893,207	12,545,207	-
合計	36,475,621,000	36,226,518,690	△ 249,102,310	99.3

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	660,774,000	564,150,895	96,623,105	85.4
保険給付費	33,287,445,000	32,495,131,514	792,313,486	97.6
地域支援事業費	2,268,748,000	2,080,195,289	188,552,711	91.7
基金積立金	65,114,000	2,209,488	62,904,512	3.4
諸支出金	192,040,000	182,856,503	9,183,497	95.2
予備費	1,500,000	0	1,500,000	-
合計	36,475,621,000	35,324,543,689	1,151,077,311	96.8

歳入の予算現額に対する執行率は99.3%であり2億4,910万円の減となっている。
また、歳出の予算現額に対する執行率は96.8%であり11億5,107万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

保険料

第1号被保険者保険料 69億2,541万円

国庫支出金

介護給付費負担金 60億9,951万円

支払基金交付金

介護給付費交付金 89億1,762万円

道支出金

介護給付費負担金 46億3,615万円

繰入金

介護給付費繰入金 40億6,070万円

歳出の主なもの

保険給付費

居宅介護サービス等諸費 172億4,463万円

施設介護サービス給付費 75億9,026万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総務費

認定調査等費 6,640万円 (72.5%)

保険給付費

居宅介護サービス等諸費 2億8,395万円 (98.4%)

施設介護サービス給付費 1億5,180万円 (98.0%)

地域密着型介護サービス給付費 2億8,189万円 (95.4%)

基金積立金

介護給付費準備基金積立金 6,290万円 (3.4%)

介護保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.5ポイント上昇し、不納欠損額は1,144万円、収入未済額は3,377万円それぞれ減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えているため、安定的な事業運営と保険料負担に対する公平性を確保しながら、引き続き収入率の向上に努められたい。

当年度は、介護認定の申請減や介護サービスの利用控えなど、新型コロナウイルス感染症の影響があったと思われるが、超高齢化社会の進展に伴い、要支援・要介護認定者は年々増加しており、保険給付費等の増加が見込まれるところである。

令和3年度からは、要介護者の重度化を防ぐために、特に介護予防に力を入れていくこととなるが、感染症対策を図りながら、高齢者が安全・安心に暮らすことができるよう、介護予防に係る効果的な事業や介護度に応じた多様なサービスの提供体制の充実を図るなど、保険者としての役割を果たすことを望むものである。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
第1号被保険者保険料	2	7,085,441,130	6,925,414,880	97.7	49,837,300	127,181,350	16,992,400
	元	7,356,269,000	7,147,935,370	97.2	61,287,100	160,956,630	13,910,100
現年度分 特別徴収	2	6,248,924,400	6,265,035,800	100.3	0	0	16,111,400
	元	6,510,116,700	6,523,315,000	100.2	0	0	13,198,300
現年度分 普通徴収	2	676,061,100	624,448,500	92.4	0	52,421,800	809,200
	元	658,948,200	588,185,000	89.3	0	71,418,700	655,500
滞納 繰越分	2	160,455,630	35,930,580	22.4	49,837,300	74,759,550	71,800
	元	187,204,100	36,435,370	19.5	61,287,100	89,537,930	56,300

なお、本市の第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数（各年度末現在）の推移は次のとおりである。

(単位：人)

区分 年度	第1号被保険者数	認定者数		
		要支援	要介護	計
28	108,035	7,506	14,256	21,762
29	109,896	7,538	14,818	22,356
30	111,058	8,089	14,677	22,766
元	111,819	8,106	15,185	23,291
2	112,337	8,616	15,478	24,094

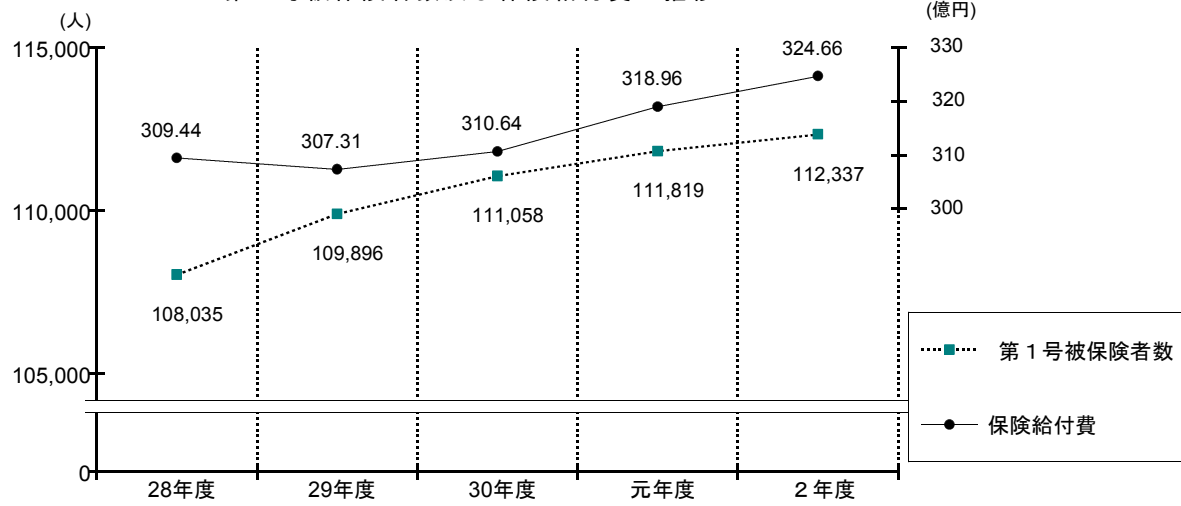
また、保険給付費及び地域支援事業費（各年度決算額）の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	保険給付費	地域支援事業費
28	30,943,932,918	682,572,825
29	30,731,112,465	1,884,120,625
30	31,063,574,617	2,092,214,742
元	31,896,496,190	2,148,864,114
2	32,465,773,376	2,080,195,289

注) 保険給付費は、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費及び特定入所者介護サービス費の合計額である。

第1号被保険者数及び保険給付費の推移



母子福祉資金等貸付事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
2	193,595,000	283,653,004	146.5	60,488,601	31.2	223,164,403
元	197,413,000	237,597,504	120.4	76,326,737	38.7	161,270,767
増減	△ 3,818,000	46,055,500	26.1 ポイント	△ 15,838,136	△ 7.5 ポイント	61,893,636

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額2億8,365万円、歳出総額6,048万円で歳入歳出差引額は2億2,316万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では4,605万円増加し、歳出では1,583万円減少している。

これは、歳入では繰越金が増加し、歳出では母子福祉資金等貸付事業費が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
繰入金	4,012,000	3,709,183	△ 302,817	92.5
繰越金	87,622,000	161,270,767	73,648,767	184.1
諸収入	101,961,000	118,673,054	16,712,054	116.4
合計	193,595,000	283,653,004	90,058,004	146.5

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
母子福祉資金等 貸付事業費	136,805,000	60,488,601	76,316,399	44.2
予備費	56,790,000	0	56,790,000	-
合計	193,595,000	60,488,601	133,106,399	31.2

歳入の予算現額に対する執行率は146.5%であり9,005万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は31.2%であり1億3,310万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰越金

繰越金

1億6,127万円

諸収入

貸付金元利収入 1億1,866万円

歳出の主なもの

母子福祉資金等貸付事業費 6,048万円
 母子福祉資金等貸付事業費

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

母子福祉資金等貸付事業費 7,631万円 (44.2%)
 母子福祉資金等貸付事業費

貸付金の償還状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は現年度分で2.1ポイント、過年度分で1.4ポイントそれぞれ上昇したことにより、総体で1.4ポイント上昇しており、収入未済額は2,204万円減少しているほか、不納欠損額が230万円となっている。

このように、現年度分、過年度分ともに収入率は上昇しているが、依然として多額の収入未済額を抱えていることから、事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため、今後も利用者の状況を踏まえた適正な債権管理を行うよう努められたい。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元利収入	2	340,562,029	118,667,068	34.8	2,309,656	219,585,305
	元	365,099,210	121,961,341	33.4	1,503,642	241,634,227
現年度分	2	98,927,802	85,438,246	86.4	0	13,489,556
	元	106,690,430	89,950,877	84.3	0	16,739,553
過年度分	2	241,634,227	33,228,822	13.8	2,309,656	206,095,749
	元	258,408,780	32,010,464	12.4	1,503,642	224,894,674

後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
2	5,478,183,000	5,422,159,217	99.0	5,418,953,057	98.9	3,206,160
元	5,267,741,000	5,058,746,960	96.0	5,053,002,275	95.9	5,744,685
増減	210,442,000	363,412,257	3.0 ポイント	365,950,782	3.0 ポイント	△ 2,538,525

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額54億2,215万円、歳出総額54億1,895万円
で歳入歳出差引額は320万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では3億6,341万円、歳出では3億6,595万円そ
れぞれ増加している。

これは、歳入では特別徴収保険料、普通徴収保険料等で増加し、歳出では後期高
齢者医療広域連合納付金等で増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	3,857,968,000	3,835,480,620	△ 22,487,380	99.4
繰入金	1,611,393,000	1,569,847,539	△ 41,545,461	97.4
諸収入	3,781,000	4,926,730	1,145,730	130.3
広域連合支出金	3,135,000	4,254,643	1,119,643	135.7
繰越金	1,000	5,744,685	5,743,685	-
国庫支出金	1,905,000	1,905,000	0	100.0
合計	5,478,183,000	5,422,159,217	△ 56,023,783	99.0

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	225,782,000	220,844,465	4,937,535	97.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	5,246,067,000	5,193,263,392	52,803,608	99.0
諸支出金	6,334,000	4,845,200	1,488,800	76.5
合計	5,478,183,000	5,418,953,057	59,229,943	98.9

歳入の予算現額に対する執行率は99.0%であり5,602万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は98.9%であり5,922万円の不用額を生じて
いる。

歳入の主なもの

保険料

特別徴収保険料	15億5,864万円
普通徴収保険料	22億7,683万円

繰入金

一般会計繰入金	15億6,984万円
---------	------------

歳出の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金	51億9,326万円
----------------	------------

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金	5,280万円 (99.0%)
----------------	-----------------

後期高齢者医療保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.5ポイント上昇しており、不納欠損額は122万円増加し、収入未済額は1,342万円減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
後期高齢者 医療保険料	2	3,893,188,109	3,835,480,620	98.5	22,275,000	42,592,763	7,160,274
	元	3,637,615,400	3,565,027,791	98.0	21,052,300	56,022,109	4,486,800
現年度分 特別徴収	2	1,553,822,300	1,558,647,200	100.3	0	0	4,824,900
	元	1,453,495,800	1,456,872,300	100.2	0	0	3,376,500
現年度分 普通徴収	2	2,283,704,200	2,263,775,434	99.1	0	22,184,140	2,255,374
	元	2,124,369,400	2,095,581,845	98.6	0	29,856,455	1,068,900
滞納 繰越分	2	55,661,609	13,057,986	23.5	22,275,000	20,408,623	80,000
	元	59,750,200	12,573,646	21.0	21,052,300	26,165,654	41,400

(5) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

(6) 財産に関する調書

区分	単位	令和元年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和2年度末 現在高	増減高の 主なもの		
公有財産	土地	m ²	55,965,661.23	10,511.00	55,976,172.23	旭川空港 14,547.46 緑が丘西緑地、緑が丘54号道路用地 3,873.00 江丹別町嵐山処分予定地 △3,287.00	
	建物	m ²	1,185,511.69	6,639.03	1,192,150.72	東栄小学校 7,075.17 第2豊岡団地2-A号棟 3,584.48 第2豊岡団地処分建物 △4,334.20	
	山林[所有]	(面積)	m ²	27,117,129.03	199.85	27,117,328.88	東旭川地区市有林 199.85
		(立木)	m ³	514,267.00	△5,942.00	508,325.00	当麻地区市有林 △3,436.00
	山林[分収]	(面積)	m ²	53,774.00	△9,976.00	43,798.00	日章小学校分収林 △9,976.00
		(立木)	m ³	812.00	△250.00	562.00	日章小学校分収林 △261.00
	物権 [地上権]	m ²	1,870.98	0.00	1,870.98		
	無体財産権	件	1	6	7	旭川市キャッチフレーズ「あ、雪の匂い」商標権ほか 6	
	有価証券	千円	120,865	0	120,865		
	出資による権利	千円	1,523,165	0	1,523,165		
	物品	台	1,519	△47	1,472	車両類 △29 特殊業務用機械器具類 △7	
	債権	千円	2,592,817	△35,754	2,557,063	母子福祉資金等貸付金 △42,538 育英資金貸付金 7,010	
	基金	千円	13,518,179	1,458,707	14,976,886	介護給付費準備基金 554,923 新型コロナウイルス感染症対策基金 335,808 財政調整基金 △287,169	

注) 年度末現在高は、各年度の3月31日現在の数値である。

財産に関する調書において、種類ごとに分類された計数等について関係書類を試査照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

基金別現在高の状況は、次のとおりである。

基金別現在高の推移

(単位：千円)

基金名		年度				
		28	29	30	元	2
国民健康保険事業準備基金		0	310,698	1,222,292	779,990	848,257
育英事業基金		400,432	430,755	488,908	653,620	805,390
社会福祉事業基金		375,829	376,406	392,236	437,149	463,210
子ども基金		385,158	380,841	363,947	451,374	502,953
財政調整基金		6,493,905	6,118,149	4,505,026	4,671,610	4,384,441
消防職員等褒賞基金		575	575	575	575	575
スポーツ振興基金		249,055	238,162	211,895	204,600	178,532
公の施設 建設基金	彫刻公園	22,203	22,280	22,325	19,438	18,916
	北彩都関連施設等	6,636	6,660	6,673	6,675	5,440
	学校施設	-	-	-	2,826	0
デザイン振興基金		16,376	12,180	15,929	21,801	25,982
国際交流活動基金		102,627	84,026	69,201	70,833	69,292
庁舎建設整備基金		1,668,329	1,981,921	2,296,035	2,522,029	2,521,684
減債基金		1,097,598	1,196,590	597,821	198,312	472,190
長寿社会 生きがい基金	土地(m ²)	0	0	7,334.45	7,334.37	312.37
	建物(m ²)	0	0	98.01	98.01	98.01
	現金	287,820	219,062	178,663	222,818	158,648
都市緑化基金		148,757	132,573	111,711	98,231	87,810
介護給付費準備基金		832,251	1,165,107	1,433,368	1,915,646	2,470,569
旭山動物園施設整備基金		417,332	395,784	396,211	745,946	947,260
まちなか活性化事業基金		16,699	19,225	25,404	31,741	38,508
文化芸術振興基金		28,610	30,238	30,314	35,651	36,397
環境基金		20,009	23,958	32,570	52,691	57,182
河川環境整備基金		270,079	260,653	251,429	242,089	227,199
カムイスキーリンクス施設整備基金		1,692	1,698	5,121	25,822	38,610
21世紀の森施設基金		49,617	43,560	39,464	54,876	70,612
産業振興基金		4,859	7,766	10,609	36,903	47,675
森林整備基金		-	-	-	14,933	53,857
新型コロナウイルス感染症対策基金		-	-	-	-	335,808
動物愛護基金		-	-	-	-	31,978
科学館施設整備基金		-	-	-	-	14,000
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金		-	-	-	-	63,911
合計		12,896,448	13,458,867	12,707,727	13,518,179	14,976,886

注) 合計には、長寿社会生きがい基金の土地及び建物を含まない。

基金別現在高の増減状況

(単位：千円)

基金名	区分	令和元年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和2年度末 現在高	令和3年5月末 現在高(参考)
国民健康保険事業準備基金		779,990	68,267	848,257	571,151
育英事業基金		653,620	151,770	805,390	801,524
社会福祉事業基金		437,149	26,061	463,210	425,477
子ども基金		451,374	51,579	502,953	428,976
財政調整基金		4,671,610	△ 287,169	4,384,441	4,384,441
消防職員等褒賞基金		575	0	575	575
スポーツ振興基金		204,600	△ 26,068	178,532	165,999
公の施設 建設基金	彫刻公園	19,438	△ 522	18,916	18,916
	北彩都関連施設等	6,675	△ 1,235	5,440	5,440
	学校施設	2,826	△ 2,826	0	0
デザイン振興基金		21,801	4,181	25,982	14,531
国際交流活動基金		70,833	△ 1,541	69,292	57,151
庁舎建設整備基金		2,522,029	△ 345	2,521,684	2,462,334
減債基金		198,312	273,878	472,190	472,190
長寿社会 生きがい基金	土地 (m ²)	7,334.37	△ 7,022.00	312.37	312.37
	建物 (m ²)	98.01	0.00	98.01	98.01
	現金	222,818	△ 64,170	158,648	87,515
都市緑化基金		98,231	△ 10,421	87,810	72,218
介護給付費準備基金		1,915,646	554,923	2,470,569	2,223,991
旭山動物園施設整備基金		745,946	201,314	947,260	826,762
まちなか活性化事業基金		31,741	6,767	38,508	50,158
文化芸術振興基金		35,651	746	36,397	36,798
環境基金		52,691	4,491	57,182	44,187
河川環境整備基金		242,089	△ 14,890	227,199	211,931
カムイスキーリンクス施設整備基金		25,822	12,788	38,610	27,684
21世紀の森施設基金		54,876	15,736	70,612	48,644
産業振興基金		36,903	10,772	47,675	23,993
森林整備基金		14,933	38,924	53,857	49,530
新型コロナウイルス感染症対策基金		-	335,808	335,808	362,396
動物愛護基金		-	31,978	31,978	33,877
科学館施設整備基金		-	14,000	14,000	14,000
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金		-	63,911	63,911	63,911
合計		13,518,179	1,458,707	14,976,886	13,986,300

注1) 令和3年5月末現在高(参考)は、令和2年度分に係る出納整理期間の積立金及び取崩金を含み、令和3年度分の積立金及び取崩金を除いている。

注2) 合計には、長寿社会生きがい基金の土地及び建物を含まない。

(7) むすび

令和2年度一般会計及び特別会計決算審査の詳細については、前述のとおりであるが、課題及び今後に向けての要望として、次のとおり総括的な意見を述べる。

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策における国の交付金措置などに連動し、本市の財政規模は、歳入・歳出予算とも例年に比べ大幅に膨らんだ。

決算では、一般・特別会計を合わせて前年度に比し、歳入で約422億円、歳出で約403億円がそれぞれ増加し、企業会計も含めると、歳入で約459億円、歳出で約428億円がそれぞれ増加した。特に、一般会計での増加率は、歳入で26.5%、歳出で25.9%となっており、自主財源と依存財源の割合を見ても27.0%：73.0%となり、前年度の35.1%：64.9%と比べ大きく変化している。

一方で、当年度の財政力指数は0.538（前年度0.532）、経常収支比率は94.9%（同94.9%）、実質公債費比率は8.2%（同8.1%）であり、これらの財政指標は、財政規模の変化に影響を受けないことから、例年に比べて大きな動きにはなっていない。このことは、歳入では市税等の自主財源の確保、歳出では人件費、公債費、維持補修費などの経常的経費の抑制が課題であり、本市の脆弱な財政構造には変わりがなく、依然として厳しい状況を示している。

一般会計の実質収支についても、前年度に比し96.5%増の約24億円となり、数字上は改善したが、これは国の交付金等を活用した新型コロナウイルス感染症対策事業のほか、コロナ禍による各種事業の中止や延期、市民や事業者等の活動自粛などの影響も大きく、経費節減の努力などによる純然たる効果とはいえない面がある。また、今後においても、国の施策や財政措置の動向に少なからず影響を受けることから、次年度以降の決算数値の推移には、なお流動的な要素が大きい。

一般会計の歳入においては、前年度と比較すると地方交付税で約10億円、繰入金で約9億円、市税で約5億円の減少となったものの、国庫支出金で約417億円、地方消費税交付金で約14億円、道支出金で約9億円の増加などにより、歳入全体では約422億円の増加となっている。

国庫支出金及び道支出金の増加は、新型コロナウイルス関連であり、地方消費税交付金は、税率の改定によるものである。

なお当年度は、国の税制改正により、恒久的な歳入科目として、法人事業税交付金の新設されている。

自主財源のうち最も大きな割合を占める市税では、新型コロナウイルスに係る徴収猶予を行った結果、収入未済額が増加したが、収入率は、これまでの取組効果もあり、前年度に比し0.1ポイント低下の96.0%にとどまっているほか、住宅使用料では収入率の上昇が続いている。しかしながら、全庁的には依然として23億円を超える多額の収入未済額を抱えており、自主財源の確保と市民負担の公平性を図るためにも、旭川市債権管理マニュアルを活用し、債権の性質に応じた管理の徹底や全庁的な債権管理体制の充実強化を図り、収入未済額の早期回収に努め

られたい。

当年度は、平成18年度以来となる使用料及び手数料の改定を行い、約1億円の収入増を見込んでいたが、新型コロナウイルス関連の市有施設の休館措置などにより、予算現額に対する執行率は83.9%にとどまり、前年度に比し約4億円の減と大きく落ち込んだことから、今後の回復が望まれる。

ふるさと納税については、前年度に比し37.1%増の約18億円と大きく増加し貴重な財源確保が図られており、引き続き、返礼品の充実やPRの強化などにより本市の認知度や魅力を高めるとともに、利用しやすい環境整備も行いながら、制度を有効に活用することを期待する。

歳出においては、前年度と性質別で比較すると、扶助費で約10億円、公債費で約9億円の減少となったものの、補助費等で約377億円、物件費で約23億円、繰出金で約10億円の増加などにより、歳出全体では約409億円の増加となっている。

社会保障関連経費である扶助費は約519億円と前年度からは減っているものの、新型コロナウイルス関連経費を除く歳出全体の33.1%を占めており、これまで増加傾向にあったことから、当年度の減少の要因の把握に努めるとともに、その推移を注視されたい。

当年度は、特別定額給付金の支給やあさひかわプレミアム付商品券の発行のほか、休業等事業者緊急支援金や飲食店緊急応援支援金の支給など、新型コロナウイルス対策で多くの事業を実施したが、これらの事業はほとんどが国の交付金等により財源措置されている。

病院事業への運営資金としては、前年度の3億円に引き続き、臨時特例的に1億5千万円の補助金を一般会計から繰り出した。このような財政支援を行う場合にあっては、ポストコロナを見据えた体制の整備など、市立旭川病院の地域医療の確保に対する役割を踏まえた上で、一般会計の財政状況と病院事業会計の中期経営計画の進捗状況を見極めながら実施することが重要である。

また、旭川市公共施設等総合管理計画に基づき、市民への公共施設等の持続的な提供と更新に要する財政負担の軽減・平準化を両立するため、事業の具体化に当たっては、全庁的な課題の共有や部局間の連携強化を図るとともに、市民の理解が得られるよう取組を進められたい

特別会計については、国民健康保険事業等の7特別会計全体の決算状況を前年度と比較すると、歳入で3,236万円、歳出で6億541万円の減少となっている。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、動物園事業では感染拡大防止に係る施設の休園措置などにより入園料収入が、また公共駐車場事業では使用料収入がそれぞれ落ち込み、一般会計からの繰入れにより補填したところであるが、今後の回復が望まれる。

収入未済額については、国民健康保険事業、母子福祉資金等貸付事業、介護保険事業などの5事業で計上されており、前年度に比し約3億円減少しているものの、依然として約11億円に及ぶ多額の収入未済額があることから、一般会計と同

様に、債権管理体制の充実強化を図り、収入未済額の早期回収に努められたい。

市債残高は一般会計でみると、臨時財政対策債を除くと漸減傾向で、直近10年間でみると約380億円の減少となっている。

当年度は、市有施設の使用料や入園料の減収に対し、特別減収対策債約7億円を借り入れ補填している。

市債の発行には、長期間にわたる償還を通じた世代間の負担の公平性の確保や財政負担の平準化というメリットがある一方で、市債残高が累増すると財政運営の硬直化を招く要因ともなる。新庁舎建設は既に始まっており、今後、廃棄物処理施設整備のほか、公共施設の老朽化対策事業の実施が見込まれる中、当年度を始期とする旭川市行財政改革推進プログラム2020に定めた目標の達成に向けて、計画的な市債発行に努める必要がある。

基金のうち財政調整基金は、収支不足を補うため、平成27年度から5年連続で取り崩したが、当年度は収支が回復し取崩しを行わなかった。今後、大規模事業の実施によっては、積立額を上回る取崩しにより残高の減少が予想される。財政調整基金は災害などの事態に備えるためのものであり、万一、十分な備えがない中で不測の事態が起きた場合、行政サービスの著しい低下を招くことにもなりかねないことから、引き続き一定額を確保するよう取り組まれたい。

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策基金など新たに4つの基金を創設し、ふるさと納税などの寄附金や国の交付金の受皿とした。

財政調整基金以外の庁舎建設整備基金などの現在高は、合計で約96億円となっているが、基金の積立ではふるさと納税を始めとして本市への寄附によるものが大きなウエイトを占めていることから、基金の有効な活用はもとより、更なる寄附につなげるため、基金の目的を丁寧に周知するほか、資金の使い途や充当した額などについて情報発信に努められたい。

事務の執行においては、定期監査等で一部に不備不適事項が見受けられた。

全庁的に統一した事務の場合、事務処理誤りを減らすためには、制度所管部局において各部局の運用状況を的確に把握し指導に努めるとともに、各部局では事務処理の手引やマニュアルを再確認し、取扱いに疑義が生じた場合には制度所管部局に確認するなど、適切かつ厳正な事務執行に努めることが重要である。

今後の内部統制制度の導入に当たっては、令和3年度の試行実施の結果を踏まえて、本市の実態に見合った実効性の高い制度となるよう取り組まれたい。

本格的な人口減少社会が到来するとともに、行政ニーズが多様化する一方で、人材や財源等の行政資源に限りがある中、自治体においては、将来にわたって安定的かつ効果的に行政サービスを提供していくための実効性ある方策が求められている。

本市においては、当年度スタートした第8次旭川市総合計画基本計画（改定

版)や旭川市行財政改革推進プログラム2020をはじめ、各分野別の計画等に基づき、体系的かつ計画的に事業を進めることとしていたが、コロナ禍という未曾有の事態に急遽対処するため、優先的に実施すべき業務について全庁的な応援態勢を組むとともに、会計年度任用職員を活用し対応してきている。

また、コロナ禍の影響により、行政のデジタルトランスフォーメーションの流れが加速し、市民サービスはもとより職員の働き方も変化するため、柔軟に対応していく必要がある。

現在、新庁舎の供用開始に向けて、ペーパーレス化や総合窓口化の取組が進められているほか、「業務の見える化」による全庁的な業務の見直しも進められており、市民サービスの向上や市役所の効率化につながるものとして大いに期待を寄せるところである。

新型コロナウイルス感染症の収束はいまだ見通せないが、市民生活や経済活動の日常を1日も早く取り戻すことができるよう、これまでの取組についても分析を加えながら、より効果的な対策を講じていく必要がある。

市民の価値観や生活様式が変化するなど、ポストコロナ時代のパラダイムシフトを念頭に置きながら、市民の健康と安心・安全を確保し市民生活を支える本市の役割を果たすとともに、財政規律を保ちつつ、持続可能な発展に向け、各種施策の展開に当たられることを望むものである。

(付表)
第1表

令和2年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出 差引額 A-B C	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 C-D	
	金額	構成率	収入済額 A	構成率	予算現額 に対する 比率	支出済額 B	構成率	予算現額 に対する 比率		(1)継続 費通次 繰越額	(2)繰越 明許費 繰越額	(3)事故 繰越し 繰越額	計 D	予算現額 に対する 比率		
一般会計	213,965,313,289	72.6	201,662,851,672	71.9	94.3	199,116,084,910	72.0	93.1	2,546,766,762	0	159,292,113	0	159,292,113	0.1	2,387,474,649	
特別会計	国民健康保険事業	36,221,749,000	12.3	35,165,318,256	12.5	97.1	34,640,716,136	12.5	95.6	524,602,120	0	0	0	0	-	524,602,120
	動物園事業	1,844,558,000	0.6	1,529,451,916	0.6	82.9	1,529,451,916	0.6	82.9	0	0	0	0	0	-	0
	公共駐車場事業	85,934,000	0.0	60,838,102	0.0	70.8	60,838,102	0.0	70.8	0	0	0	0	0	-	0
	育英事業	323,536,000	0.1	266,173,261	0.1	82.3	257,260,608	0.1	79.5	8,912,653	0	0	0	0	-	8,912,653
	介護保険事業	36,475,621,000	12.4	36,226,518,690	12.9	99.3	35,324,543,689	12.8	96.8	901,975,001	0	0	0	0	-	901,975,001
	母子福祉資金等貸付事業	193,595,000	0.1	283,653,004	0.1	146.5	60,488,601	0.0	31.2	223,164,403	0	0	0	0	-	223,164,403
	後期高齢者医療事業	5,478,183,000	1.9	5,422,159,217	1.9	99.0	5,418,953,057	2.0	98.9	3,206,160	0	0	0	0	-	3,206,160
	計	80,623,176,000	27.4	78,954,112,446	28.1	97.9	77,292,252,109	28.0	95.9	1,661,860,337	0	0	0	0	-	1,661,860,337
合計	294,588,489,289	100.0	280,616,964,118	100.0	95.3	276,408,337,019	100.0	93.8	4,208,627,099	0	159,292,113	0	159,292,113	0.1	4,049,334,986	

(2) 純計決算額

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	201,662,851,672	2,216,000 (2,216,000)	201,660,635,672	199,116,084,910	14,949,995,589 (3,407,611,702)	184,166,089,321	2,546,766,762	17,494,546,351
特別会計	国民健康保険事業	35,165,318,256	3,578,645,629	31,586,672,627	34,640,716,136	0	524,602,120	△ 3,054,043,509
	動物園事業	1,529,451,916	762,412,971	767,038,945	1,529,451,916	0	0	△ 762,412,971
	公共駐車場事業	60,838,102	9,904,238	50,933,864	60,838,102	0	60,838,102	△ 9,904,238
	育英事業	266,173,261	0	266,173,261	257,260,608	0	8,912,653	8,912,653
	介護保険事業	36,226,518,690	5,617,864,327	30,608,654,363	35,324,543,689	0	901,975,001	△ 4,715,889,326
	母子福祉資金等貸付事業	283,653,004	3,709,183	279,943,821	60,488,601	0	223,164,403	219,455,220
	後期高齢者医療事業	5,422,159,217	1,569,847,539	3,852,311,678	5,418,953,057	0	3,206,160	△ 1,566,641,379
	計	78,954,112,446	11,542,383,887	67,411,728,559	77,292,252,109	0	77,292,252,109	△ 9,880,523,550
合計	280,616,964,118	11,544,599,887 (2,216,000)	269,072,364,231	276,408,337,019	14,949,995,589 (3,407,611,702)	261,458,341,430	4,208,627,099	7,614,022,801

注) 歳入()内は、企業会計(水道事業会計 2,216,200円)との重複分で、数値は内数である。

注) 歳出()内は、企業会計(水道事業会計 504,150,825円, 下水道事業会計 1,174,391,000円, 病院事業会計 1,729,069,877円)との重複分で、数値は内数である。

一般会計財源別年度比較表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		2	元	30	2	元	30	2	元	30
一 般 財 源	市 税	39,827,865,453	40,283,960,377	39,956,307,121	19.8	25.3	25.7	98.9	100.8	99.8
	ゴルフ場利用税交付金	14,518,699	14,608,624	12,925,924	0.0	0.0	0.0	99.4	113.0	101.0
	自動車取得税交付金	0	124,279,331	249,696,000	—	0.1	0.2	—	49.8	90.2
	環境性能割交付金	77,797,000	35,897,000	—	0.1	0.0	—	216.7	—	—
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	277,951,000	278,508,000	253,340,000	0.1	0.2	0.2	99.8	109.9	98.5
	地方特例交付金	256,753,000	459,293,000	175,182,000	0.1	0.3	0.1	55.9	262.2	117.3
	地方交付税	31,659,088,000	32,691,022,000	32,290,530,000	15.7	20.5	20.8	96.8	101.2	100.6
	交通安全対策特別交付金	57,244,000	50,669,000	51,590,000	0.0	0.0	0.0	113.0	98.2	95.7
	地方譲与税	1,227,656,004	1,417,700,115	1,413,552,000	0.6	0.9	0.9	86.6	100.3	101.3
	利子割交付金	31,461,000	26,933,000	54,397,000	0.0	0.0	0.0	116.8	49.5	81.7
	配当割交付金	76,077,000	87,356,000	73,280,000	0.0	0.1	0.0	87.1	119.2	77.5
	株式等譲渡所得割交付金	92,592,000	56,666,000	63,263,000	0.1	0.0	0.0	163.4	89.6	66.2
	法人事業税交付金	252,302,000	—	—	0.1	—	—	—	—	—
	地方消費税交付金	7,881,202,000	6,464,254,000	6,832,617,000	3.9	4.1	4.4	121.9	94.6	101.6
	国庫支出金（過年度収入等）	17,614,000	—	—	0.0	—	—	—	—	—
	道支出金（過年度収入等）	—	8,578,200	1,875,000	—	0.0	0.0	—	457.5	67.9
	財産収入（土地建物売払収入等）	188,610,001	291,445,272	15,000,000	0.1	0.2	0.0	64.7	—	30.0
	寄附金（一般寄附金等）	880,710,002	580,927,296	200,054,500	0.5	0.3	0.1	151.6	290.4	207.8
	繰入金（特別会計繰入金）	—	1,135,906,589	872,654,000	—	0.7	0.6	—	130.2	31.2
	繰越金	607,617,000	461,163,000	581,281,924	0.3	0.3	0.4	131.8	79.3	94.4
諸収入（宝くじ交付金収入等）	72,588,799	235,267,806	240,273,854	0.0	0.1	0.2	30.9	97.9	431.7	
市債（臨時財政対策債等）	4,849,839,000	4,490,594,000	5,431,253,000	2.4	2.8	3.5	108.0	82.7	101.8	
計	88,349,485,958	89,195,028,610	88,769,072,323	43.8	55.9	57.1	99.1	100.5	98.4	
特 定 財 源	分担金及び負担金	387,466,701	581,413,211	863,640,317	0.2	0.4	0.6	66.6	67.3	100.9
	使用料及び手数料	2,945,997,603	3,328,259,523	3,377,973,016	1.5	2.1	2.2	88.5	98.5	99.5
	国庫支出金	76,369,703,501	34,653,054,343	32,971,523,990	37.9	21.7	21.2	220.4	105.1	94.5
	道支出金	11,889,802,304	11,001,626,235	10,499,435,630	5.9	6.9	6.8	108.1	104.8	108.5
	財産収入	359,874,797	79,758,222	96,254,061	0.2	0.0	0.1	451.2	82.9	95.1
	寄附金	691,792,565	426,766,483	215,710,087	0.3	0.3	0.2	162.1	197.8	183.6
	繰入金	451,188,092	257,130,809	199,909,501	0.2	0.2	0.1	175.5	128.6	113.1
	繰越金（繰越明許費等）	78,868,606	91,367,049	103,586,600	0.1	0.1	0.0	86.3	88.2	151.9
	諸収入	9,834,971,545	9,963,805,103	8,359,221,945	4.8	6.2	5.3	98.7	119.2	92.5
	市債	10,303,700,000	9,882,400,000	10,000,312,000	5.1	6.2	6.4	104.3	98.8	106.7
計	113,313,365,714	70,265,580,978	66,687,567,147	56.2	44.1	42.9	161.3	105.4	98.5	
合 計	201,662,851,672	159,460,609,588	155,456,639,470	100.0	100.0	100.0	126.5	102.6	98.4	

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分 年度	収 入 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0
自主財源	市 税	39,827,865,453	40,283,960,377	39,956,307,121	19.8	25.3	25.7	98.9	100.8	99.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	387,466,701	581,413,211	863,640,317	0.2	0.4	0.6	66.6	67.3	100.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,945,997,603	3,328,259,523	3,377,973,016	1.5	2.1	2.2	88.5	98.5	99.5
	財 産 収 入	548,484,798	371,203,494	111,254,061	0.3	0.2	0.1	147.8	333.7	73.6
	寄 附 金	1,572,502,567	1,007,693,779	415,764,587	0.8	0.6	0.3	156.0	242.4	194.5
	繰 入 金	451,188,092	1,393,037,398	1,072,563,501	0.2	0.9	0.7	32.4	129.9	36.0
	繰 越 金	686,485,606	552,530,049	684,868,524	0.3	0.3	0.4	124.2	80.7	100.1
	諸 収 入	7,995,820,839	8,377,839,903	7,358,144,773	3.9	5.3	4.6	95.4	113.9	97.7
計	54,415,811,659	55,895,937,734	53,840,515,900	27.0	35.1	34.6	97.4	103.8	96.4	
依存財源	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,518,699	14,608,624	12,925,924	0.0	0.0	0.0	99.4	113.0	101.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	124,279,331	249,696,000	—	0.1	0.2	—	49.8	90.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	77,797,000	35,897,000	—	0.1	0.0	—	216.7	—	—
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	277,951,000	278,508,000	253,340,000	0.1	0.2	0.2	99.8	109.9	98.5
	地 方 特 例 交 付 金	256,753,000	459,293,000	175,182,000	0.1	0.3	0.1	55.9	262.2	117.3
	地 方 交 付 税	31,659,088,000	32,691,022,000	32,290,530,000	15.7	20.5	20.8	96.8	101.2	100.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	57,244,000	50,669,000	51,590,000	0.0	0.0	0.0	113.0	98.2	95.7
	地 方 譲 与 税	1,227,656,004	1,417,700,115	1,413,552,000	0.6	0.9	0.9	86.6	100.3	101.3
	利 子 割 交 付 金	31,461,000	26,933,000	54,397,000	0.0	0.0	0.0	116.8	49.5	81.7
	配 当 割 交 付 金	76,077,000	87,356,000	73,280,000	0.0	0.1	0.0	87.1	119.2	77.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,592,000	56,666,000	63,263,000	0.1	0.0	0.0	163.4	89.6	66.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	252,302,000	—	—	0.1	—	—	—	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,881,202,000	6,464,254,000	6,832,617,000	3.9	4.1	4.4	121.9	94.6	101.6
	国 庫 支 出 金	76,387,317,501	34,653,054,343	32,971,523,990	37.9	21.7	21.2	220.4	105.1	94.5
	道 支 出 金	11,889,802,304	11,010,204,435	10,501,310,630	5.9	6.9	6.8	108.0	104.8	108.5
	諸 収 入 (受 託 事 業 収 入)	1,911,739,505	1,821,233,006	1,241,351,026	1.0	1.1	0.9	105.0	146.7	79.2
	市 債	15,153,539,000	14,372,994,000	15,431,565,000	7.5	9.0	9.9	105.4	93.1	104.9
計	147,247,040,013	103,564,671,854	101,616,123,570	73.0	64.9	65.4	142.2	101.9	99.5	
合 計	201,662,851,672	159,460,609,588	155,456,639,470	100.0	100.0	100.0	126.5	102.6	98.4	

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
税 目 別										
普 通 税	1 市 民 税	17,479,108,000	18,067,061,592	17,581,478,996	100.6	97.3	44.2	75,696,017	412,511,047	2,624,468
	現年課税分	17,325,508,000	17,605,950,807	17,459,700,088	100.8	99.2		60,000	148,721,904	2,531,185
	滞納繰越分	153,600,000	461,110,785	121,778,908	79.3	26.4		75,636,017	263,789,143	93,283
	2 固 定 資 産 税	14,777,345,000	15,418,311,353	14,573,111,677	98.6	94.5	36.6	61,206,896	784,449,601	456,821
	現年課税分	14,665,558,000	14,779,534,300	14,486,966,691	98.8	98.0		1,411,532	291,605,343	449,266
	滞納繰越分	111,787,000	638,777,053	86,144,986	77.1	13.5		59,795,364	492,844,258	7,555
	3 軽自動車税	739,617,000	788,666,611	762,642,804	103.1	96.7	1.9	4,165,469	21,978,839	120,501
	現年課税分	730,907,000	739,250,700	733,718,794	100.4	99.3		64,500	5,580,706	113,300
	滞納繰越分	3,000,000	25,792,511	5,300,610	176.7	20.6		4,100,969	16,398,133	7,201
	環境性能割	5,710,000	23,623,400	23,623,400	413.7	100.0		0	0	0
	4 市たばこ税	2,658,862,000	2,641,036,088	2,641,036,088	99.3	100.0	6.6	0	0	0
	現年課税分	2,658,862,000	2,641,036,088	2,641,036,088	99.3	100.0		0	0	0
目 的 税	5 入 湯 税	29,532,000	17,875,850	14,166,660	48.0	79.3	0.0	0	3,709,190	0
	現年課税分	29,532,000	17,875,850	14,166,660	48.0	79.3		0	3,709,190	0
	6 事 業 所 税	1,355,101,000	1,455,846,611	1,337,956,600	98.7	91.9	3.4	0	117,890,011	0
	現年課税分	1,348,801,000	1,386,644,600	1,335,954,500	99.0	96.3		0	50,690,100	0
	滞納繰越分	6,300,000	69,202,011	2,002,100	31.8	2.9		0	67,199,911	0
	7 都 市 計 画 税	2,960,435,000	3,102,081,049	2,917,472,628	98.5	94.0	7.3	14,040,607	170,670,593	102,779
	現年課税分	2,935,122,000	2,956,299,300	2,898,495,788	98.8	98.0		324,882	57,579,664	101,034
滞納繰越分	25,313,000	145,781,749	18,976,840	75.0	13.0		13,715,725	113,090,929	1,745	
計		40,000,000,000	41,490,879,154	39,827,865,453	99.6	96.0	100.0	155,108,989	1,511,209,281	3,304,569
現年課税分		39,700,000,000	40,150,215,045	39,593,662,009	99.7	98.6		1,860,914	557,886,907	3,194,785
滞納繰越分		300,000,000	1,340,664,109	234,203,444	78.1	17.5		153,248,075	953,322,374	109,784

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

会計別	区分 款 別	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0
一 般 会 計	1 市 税	39,827,865,453	40,283,960,377	39,956,307,121	19.8	25.3	25.7	98.9	100.8	99.8	99.6	100.2	99.9	96.0	96.1	95.6
	2 ゴルフ場利用税交付金	14,518,699	14,608,624	12,925,924	0.0	0.0	0.0	99.4	113.0	101.0	100.1	108.2	95.7	100.0	100.0	100.0
	3 自動車取得税交付金	0	124,279,331	249,696,000	—	0.1	0.2	—	49.8	90.2	—	90.7	123.6	—	100.0	100.0
	4 環境性能割交付金	77,797,000	35,897,000	—	0.0	0.0	—	216.7	—	—	77.0	71.8	—	100.0	100.0	—
	5 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	277,951,000	278,508,000	253,340,000	0.1	0.2	0.2	99.8	109.9	98.5	106.9	107.1	98.6	100.0	100.0	100.0
	6 地方特例交付金	256,753,000	459,293,000	175,182,000	0.1	0.3	0.1	55.9	262.2	117.3	99.9	100.9	100.7	100.0	100.0	100.0
	7 地方交付税	31,659,088,000	32,691,022,000	32,290,530,000	15.7	20.5	20.8	96.8	101.2	100.6	96.7	99.9	100.3	100.0	100.0	100.0
	8 交通安全対策特別交付金	57,244,000	50,669,000	51,590,000	0.0	0.0	0.0	113.0	98.2	95.7	104.1	90.5	87.4	100.0	100.0	100.0
	9 地方譲与税	1,227,656,004	1,417,700,115	1,413,552,000	0.6	0.9	0.9	86.6	100.3	101.3	82.9	96.6	101.8	100.0	100.0	100.0
	10 利子割交付金	31,461,000	26,933,000	54,397,000	0.0	0.0	0.0	116.8	49.5	81.7	37.0	35.0	104.6	100.0	100.0	100.0
	11 配当割交付金	76,077,000	87,356,000	73,280,000	0.0	0.1	0.0	87.1	119.2	77.5	90.6	74.0	80.5	100.0	100.0	100.0
	12 株式等譲渡所得割交付金	92,592,000	56,666,000	63,263,000	0.1	0.0	0.0	163.4	89.6	66.2	192.9	63.7	67.3	100.0	100.0	100.0
	13 法人事業税交付金	252,302,000	—	—	0.1	—	—	—	—	—	252.3	—	—	100.0	—	—
	14 地方消費税交付金	7,881,202,000	6,464,254,000	6,832,617,000	3.9	4.1	4.4	121.9	94.6	101.6	110.0	96.4	100.9	100.0	100.0	100.0
	15 分担金及び負担金	387,466,701	581,413,211	863,640,317	0.2	0.4	0.6	66.6	67.3	100.9	91.5	112.7	98.8	83.1	86.9	90.0
	16 使用料及び手数料	2,945,997,603	3,328,259,523	3,377,973,016	1.5	2.1	2.2	88.5	98.5	99.5	83.9	93.4	95.6	93.9	93.9	93.6
	17 国庫支出金	76,387,317,501	34,653,054,343	32,971,523,990	37.9	21.7	21.2	220.4	105.1	94.5	94.6	92.5	94.0	100.0	100.0	100.0
	18 道支出金	11,889,802,304	11,010,204,435	10,501,310,630	5.9	6.9	6.8	108.0	104.8	108.5	95.9	97.6	97.6	100.0	100.0	100.0
	19 財産収入	548,484,798	371,203,494	111,254,061	0.3	0.2	0.1	147.8	333.7	73.6	102.7	111.2	59.7	100.0	100.0	100.0
	20 寄附金	1,572,502,567	1,007,693,779	415,764,587	0.8	0.6	0.3	156.0	242.4	194.5	93.3	101.6	103.3	100.0	100.0	100.0
	21 繰入金	451,188,092	1,393,037,398	1,072,563,501	0.2	0.9	0.7	32.4	129.9	36.0	22.9	74.2	57.8	100.0	100.0	100.0
	22 繰越金	686,485,606	552,530,049	684,868,524	0.4	0.3	0.4	124.2	80.7	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	23 諸収入	9,907,560,344	10,199,072,909	8,599,495,799	4.9	6.4	5.5	97.1	118.6	94.5	86.1	86.9	78.9	94.0	94.0	93.0
	24 市債	15,153,539,000	14,372,994,000	15,431,565,000	7.5	9.0	9.9	105.4	93.1	104.9	83.8	74.7	84.8	100.0	100.0	100.0
	計	201,662,851,672	159,460,609,588	155,456,639,470	100.0	100.0	100.0	126.5	102.6	98.4	94.3	93.9	94.9	98.7	98.4	98.2

会計別	区分		収入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	款 別	年 度	2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0
特 別 会 計	国民健康 保険 事業	1 国民健康保険料	5,401,461,511	5,331,454,733	5,475,623,643	15.3	14.9	14.9	101.3	97.4	93.6	105.0	102.0	102.3	85.6	81.8	78.6
		2 国庫支出金	121,773,000	143,000	46,000	0.3	0.0	0.0	—	310.9	0.0	—	255.4	184.0	100.0	100.0	100.0
		3 道支出金	25,692,052,729	26,633,678,717	26,827,163,092	73.1	74.5	73.2	96.5	99.3	—	94.7	98.7	99.2	100.0	100.0	100.0
		4 財産収入	700,410	1,231,084	841,296	0.0	0.0	0.0	56.9	146.3	—	51.1	35.9	243.9	100.0	100.0	100.0
		5 繰入金	3,855,751,466	3,695,465,563	4,265,116,300	11.0	10.3	11.6	104.3	86.6	96.7	99.7	97.9	97.0	100.0	100.0	100.0
		6 諸収入	93,579,140	85,488,074	100,317,771	0.3	0.3	0.3	109.5	85.2	82.6	109.0	102.0	127.6	87.2	79.9	77.9
		計	35,165,318,256	35,747,461,171	36,669,108,102	100.0	100.0	100.0	98.4	97.5	83.9	97.1	99.1	99.4	97.4	96.7	96.0
動 物 園 事 業	1 事業収入	302,454,070	782,232,790	777,186,180	19.8	53.7	53.2	38.7	100.6	96.1	74.2	96.7	99.9	100.0	100.0	100.0	
	2 使用料及び手数料	2,813,500	3,820,462	3,358,954	0.2	0.3	0.2	73.6	113.7	98.6	85.3	115.8	101.8	100.0	100.0	100.0	
	3 財産収入	729,928	653,905	403,482	0.1	0.0	0.0	111.6	162.1	82.9	110.3	98.8	162.0	100.0	100.0	100.0	
	4 寄附金	230,058,730	238,313,302	198,117,285	15.0	16.4	13.6	96.5	120.3	485.8	85.8	79.8	110.6	100.0	100.0	100.0	
	5 繰入金	893,380,991	268,292,422	308,425,852	58.4	18.4	21.1	333.0	87.0	91.8	89.1	93.9	84.0	100.0	100.0	100.0	
	6 諸収入	38,514,697	70,360,861	48,247,105	2.5	4.8	3.3	54.7	145.8	90.1	69.7	121.9	99.0	100.0	100.0	100.0	
	7 市債	61,500,000	93,100,000	124,700,000	4.0	6.4	8.6	66.1	74.7	80.6	57.8	84.6	85.2	100.0	100.0	100.0	
	計	1,529,451,916	1,456,773,742	1,460,438,858	100.0	100.0	100.0	105.0	99.7	104.3	82.9	93.1	95.9	100.0	100.0	100.0	
公 共 駐 車 場 事 業	1 事業収入	47,725,013	72,473,080	75,897,131	78.5	91.2	85.1	65.9	95.5	103.4	80.6	87.6	94.6	100.0	100.0	100.0	
	2 使用料及び手数料	21,720	21,120	15,840	0.0	0.0	0.0	102.8	133.3	—	103.4	100.6	—	100.0	100.0	100.0	
	3 繰越金	2,764,981	6,896,589	13,268,183	4.5	8.7	14.9	40.1	52.0	127.7	56.0	106.1	98.3	100.0	100.0	100.0	
	4 諸収入	422,150	40,296	17,946	0.7	0.1	0.0	—	224.5	—	27.6	161.2	897.3	100.0	100.0	100.0	
	5 繰入金	9,904,238	—	—	16.3	—	—	—	—	—	49.0	—	—	100.0	—	—	
	計	60,838,102	79,431,085	89,199,100	100.0	100.0	100.0	76.6	89.0	106.5	70.8	89.0	95.2	100.0	100.0	100.0	

会計別	区分		収入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	款 別	年 度	2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0
特 英 事 業	1	財 産 収 入	619,170	502,867	657,493	0.2	0.2	0.5	123.1	76.5	138.2	124.6	103.3	156.9	100.0	100.0	100.0
	2	寄 附 金	154,050,857	150,414,068	40,838,000	57.9	60.2	30.7	102.4	368.3	197.6	96.4	93.2	104.7	100.0	100.0	100.0
	3	繰 入 金	32,676,000	8,247,000	0	12.3	3.3	—	396.2	—	—	41.6	53.9	—	100.0	100.0	—
	4	繰 越 金	17,599,821	27,578,671	28,335,928	6.6	11.0	21.3	63.8	97.3	83.1	59.4	182.5	119.2	100.0	100.0	100.0
	5	諸 収 入	61,227,413	63,351,375	63,230,889	23.0	25.3	47.5	96.6	100.2	105.5	111.1	108.0	116.0	58.5	55.3	52.6
		計		266,173,261	250,093,981	133,062,310	100.0	100.0	100.0	106.4	188.0	115.5	82.3	99.7	106.9	86.0	83.0
別 介 護 保 険 事 業	1	保 険 料	6,925,414,880	7,147,935,370	7,347,912,500	19.1	19.8	20.9	96.9	97.3	107.8	99.9	99.4	101.6	97.7	97.2	96.8
	2	国 庫 支 出 金	9,174,017,550	8,880,380,401	8,621,395,020	25.3	24.6	24.6	103.3	103.0	100.2	101.5	101.2	98.0	100.0	100.0	100.0
	3	支 払 基 金 交 付 金	9,299,654,000	9,095,158,479	8,786,311,270	25.7	25.2	25.0	102.2	103.5	97.9	98.8	99.6	94.9	100.0	100.0	100.0
	4	道 支 出 金	4,947,887,238	4,826,732,878	4,692,173,972	13.7	13.4	13.4	102.5	102.9	100.9	98.9	99.2	94.4	100.0	100.0	100.0
	5	財 産 収 入	2,209,488	1,465,235	1,247,403	0.0	0.0	0.0	150.8	117.5	83.8	100.0	85.5	95.9	100.0	100.0	100.0
	6	繰 入 金	5,864,442,327	5,384,824,539	5,058,290,404	16.2	14.9	14.4	108.9	106.5	104.5	96.3	98.3	94.4	100.0	100.0	100.0
	7	繰 越 金	0	727,937,831	605,586,111	—	2.0	1.7	—	120.2	97.1	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0
	8	諸 収 入	12,893,207	18,239,608	11,172,578	0.0	0.1	0.0	70.7	163.3	130.3	—	—	—	74.7	82.1	62.4
	計		36,226,518,690	36,082,674,341	35,124,089,258	100.0	100.0	100.0	100.4	102.7	101.7	99.3	99.8	97.0	99.5	99.4	99.3
計 母 子 福 祉 資 金 等 業	1	繰 入 金	3,709,183	3,770,754	5,231,334	1.3	1.6	2.7	98.4	72.1	145.8	92.5	92.8	98.9	100.0	100.0	100.0
	2	繰 越 金	161,270,767	111,859,916	80,696,463	56.9	47.1	41.9	144.2	138.6	118.6	184.1	106.2	96.6	100.0	100.0	100.0
	3	諸 収 入	118,673,054	121,966,834	106,717,197	41.8	51.3	55.4	97.3	114.3	120.5	116.4	138.5	123.9	34.8	33.4	28.6
		計		283,653,004	237,597,504	192,644,994	100.0	100.0	100.0	119.4	123.3	120.2	146.5	120.4	110.1	56.1	49.4

会計別	区分		収入済額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	款別	年度	2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元	30
後期高齢者医療事業	1	保険料	3,835,480,620	3,565,027,791	3,452,293,870	70.7	70.5	69.4	107.6	103.3	104.4	99.4	95.6	95.2	98.5	98.0	97.7
	2	繰入金	1,569,847,539	1,482,911,772	1,507,054,403	29.0	29.3	30.3	105.9	98.4	107.7	97.4	96.7	98.4	100.0	100.0	100.0
	3	諸収入	4,926,730	2,309,505	2,229,304	0.1	0.0	0.1	213.3	103.6	54.9	130.3	61.1	58.9	99.0	100.0	100.0
	4	広域連合支出金	4,254,643	450,163	442,223	0.1	0.0	0.0	945.1	101.8	89.5	135.7	—	95.5	100.0	100.0	100.0
	5	繰越金	5,744,685	8,047,729	4,933,480	0.1	0.2	0.1	71.4	163.1	107.6	—	—	—	100.0	100.0	100.0
	6	国庫支出金	1,905,000	—	5,702,000	0.0	—	0.1	—	—	738.6	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
		計	5,422,159,217	5,058,746,960	4,972,655,280	100.0	100.0	100.0	107.2	101.7	105.5	99.0	96.0	96.3	98.9	98.6	98.4
		○ 駅周辺開発事業	—	73,700,000	246,963,795	—	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0	105.0	—	100.0	100.0
		○ 簡易水道事業	—	—	114,800,364	—	—	100.0	—	—	108.3	—	—	99.6	—	—	99.5
		○ 農業集落排水事業	—	—	39,057,710	—	—	100.0	—	—	104.3	—	—	99.1	—	—	99.3
	合計	78,954,112,446	78,986,478,784	79,042,019,771				100.0	99.9	93.2	97.9	99.1	98.1	98.2	97.8	97.3	
	総計	280,616,964,118	238,447,088,372	234,498,659,241				117.7	101.7	96.6	95.3	95.5	96.0	98.6	98.2	97.9	

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

会計別	区 分		支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
	款 別	年 度	2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0
一 般 会 計	1	議 会 費	425,612,562	443,457,792	437,255,111	0.2	0.3	0.3	96.0	101.4	96.1	95.9	94.3	94.7
	2	総 務 費	8,200,129,414	6,378,810,525	4,854,146,955	4.1	4.0	3.2	128.6	131.4	99.3	87.0	93.7	92.7
	3	民 生 費	105,867,630,104	70,836,156,866	68,701,372,906	53.2	44.8	44.5	149.5	103.1	96.3	97.1	98.0	97.7
	4	衛 生 費	9,879,644,441	8,999,553,118	9,429,760,048	5.0	5.7	6.1	109.8	95.4	102.4	77.0	93.9	98.0
	5	労 働 費	129,902,078	92,251,634	105,248,671	0.1	0.1	0.1	140.8	87.7	105.5	84.4	97.0	96.0
	6	農 林 水 産 業 費	1,645,492,700	1,602,973,592	1,421,319,951	0.8	1.0	0.9	102.7	112.8	101.8	87.6	89.3	86.7
	7	商 工 費	8,630,924,300	6,311,745,947	5,861,458,042	4.3	4.0	3.8	136.7	107.7	86.4	80.3	88.2	77.7
	8	土 木 費	16,661,192,394	16,763,877,102	16,590,307,623	8.4	10.6	10.7	99.4	101.0	98.0	90.5	81.5	86.4
	9	消 防 費	704,958,135	785,779,337	1,025,238,670	0.4	0.5	0.7	89.7	76.6	124.3	90.8	93.2	96.5
	10	教 育 費	12,385,515,719	10,093,070,292	10,083,597,051	6.2	6.4	6.5	122.7	100.1	110.2	81.4	71.5	83.9
	11	災 害 復 旧 費	191,999	156,950,482	501,236,572	0.0	0.1	0.3	0.1	31.3	297.6	0.3	66.9	67.4
	12	公 債 費	17,228,521,364	18,097,436,956	17,966,115,849	8.6	11.4	11.6	95.2	100.7	100.5	99.7	99.6	99.6
	13	職 員 費	17,356,369,700	17,604,441,794	17,465,887,864	8.7	11.1	11.3	98.6	100.8	99.8	97.9	99.2	98.3
	14	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	199,116,084,910	158,166,505,437	154,442,945,313	100.0	100.0	100.0	125.9	102.4	98.6	93.1	93.1	93.7	

会計別	区分 款別	年度	支出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			
			2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0	
特	国民健康 保険事業	1 総 務 費	563,623,559	538,334,929	569,971,854	1.6	1.5	1.6	104.7	94.4	97.4	97.5	93.6	93.9	
		2 保 険 給 付 費	25,218,158,824	26,215,539,600	26,465,355,782	72.8	73.8	72.5	96.2	99.1	100.1	94.8	98.5	99.4	
		3 国民健康保険事業費納付金	8,565,202,000	8,570,956,000	8,662,835,000	24.7	24.2	23.8	99.9	98.9	—	100.0	100.0	100.0	
		4 共 同 事 業 拠 出 金	5,955	6,760	6,671	0.0	0.0	0.0	88.1	101.3	0.0	35.0	39.8	39.2	
		5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	21,839	0	0	0.0	—	—	—	—	—	78.0	—	—	
		6 保 健 事 業 費	194,093,850	180,709,190	195,066,266	0.6	0.5	0.5	107.4	92.6	114.5	86.6	90.8	83.5	
		7 基 金 積 立 金	700,410	1,231,084	841,296	0.0	0.0	0.0	56.9	146.3	—	51.1	35.9	14.6	
		8 諸 支 出 金	98,909,699	16,005,317	595,286,520	0.3	0.0	1.6	618.0	2.7	242.9	38.6	13.9	81.5	
		9 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	34,640,716,136	35,522,782,880	36,489,363,389	100.0	100.0	100.0	97.5	97.4	85.3	95.6	98.5	99.0	
別	動物園事業	1 総 務 費	1,338,687,372	1,246,874,515	1,214,410,274	87.5	85.6	83.2	107.4	102.7	106.8	81.0	92.0	95.4	
		2 公 債 費	190,764,544	209,899,227	246,028,584	12.5	14.4	16.8	90.9	85.3	93.5	99.9	99.6	98.6	
		計	1,529,451,916	1,456,773,742	1,460,438,858	100.0	100.0	100.0	105.0	99.7	104.3	82.9	93.1	95.9	
会	公事共駐 車場業	1 事 業 費	60,838,102	68,296,155	60,801,092	100.0	89.1	73.9	89.1	112.3	98.5	82.1	87.0	87.1	
		2 公 債 費	0	8,369,949	21,501,419	—	10.9	26.1	—	38.9	245.8	—	77.8	89.8	
		計	60,838,102	76,666,104	82,302,511	100.0	100.0	100.0	79.4	93.2	116.7	70.8	85.9	87.8	
計	育事 英業	1 育 英 費	257,260,608	232,494,160	105,483,639	100.0	100.0	100.0	110.7	220.4	121.5	79.5	92.7	84.8	
		計	257,260,608	232,494,160	105,483,639	100.0	100.0	100.0	110.7	220.4	121.5	79.5	92.7	84.8	
計	介 護 保 險 事 業	1 総 務 費	564,150,895	582,444,661	567,386,410	1.6	1.6	1.7	96.9	102.7	94.4	85.4	93.2	85.7	
		2 保 険 給 付 費	32,495,131,514	31,926,383,945	31,091,623,291	92.0	90.2	90.4	101.8	102.7	101.1	97.6	98.9	94.9	
		3 地 域 支 援 事 業 費	2,080,195,289	2,148,864,114	2,092,214,742	5.9	6.1	6.1	96.8	102.7	111.0	91.7	98.3	97.2	
		4 基 金 積 立 金	2,209,488	684,346,947	291,111,761	0.0	1.9	0.8	0.3	235.1	71.9	3.4	69.1	100.0	
		5 諸 支 出 金	182,856,503	63,884,697	353,815,223	0.5	0.2	1.0	286.2	18.1	130.8	95.2	82.6	97.4	
		6 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	35,324,543,689	35,405,924,364	34,396,151,427	100.0	100.0	100.0	99.8	102.9	101.4	96.8	97.9	94.9	

会計別	区分		支出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			
	款 別	年 度	2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0	2	元	3 0	
特 別 会 計	母等 子貸 福付 社資 業金	1 母子福祉資金等貸付事業費	60,488,601	76,326,737	80,785,078	100.0	100.0	100.0	79.2	94.5	101.6	44.2	55.8	61.7	
		2 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	60,488,601	76,326,737	80,785,078	100.0	100.0	100.0	79.2	94.5	101.6	31.2	38.7	46.2	
後医 期療 高事 者業	○開 駅発 周事 辺業	1 総 務 費	220,844,465	197,712,131	202,881,485	4.1	3.9	4.1	111.7	97.5	102.1	97.8	94.5	92.4	
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,193,263,392	4,853,021,244	4,759,539,866	95.8	96.0	95.9	107.0	102.0	105.6	99.0	96.0	96.3	
		3 諸 支 出 金	4,845,200	2,268,900	2,186,200	0.1	0.1	0.0	213.5	103.8	53.3	76.5	61.3	59.1	
		計	5,418,953,057	5,053,002,275	4,964,607,551	100.0	100.0	100.0	107.2	101.8	105.4	98.9	95.9	96.1	
○簡 易水 道業	○農 業集 落排 水業	○土地区画整理事業費	—	73,700,000	173,263,795	—	100.0	100.0	—	42.5	—	—	100.0	73.7	
		計	—	73,700,000	173,263,795	—	100.0	100.0	—	42.5	—	—	100.0	73.7	
○農 業集 落業	○公 債	○簡易水道事業費	—	—	42,347,642	—	—	41.0	—	—	94.2	—	—	78.2	
		○公 債 費	—	—	61,026,414	—	—	59.0	—	—	100.0	—	—	100.0	
		計	—	—	103,374,056	—	—	100.0	—	—	97.5	—	—	89.7	
合 計	○公 債	○農業集落排水事業費	—	—	17,524,750	—	—	49.1	—	—	90.8	—	—	82.3	
		○公 債 費	—	—	18,140,352	—	—	50.9	—	—	100.0	—	—	100.0	
		計	—	—	35,665,102	—	—	100.0	—	—	95.3	—	—	90.5	
合 計	計	77,292,252,109	77,897,670,262	77,891,435,406				99.2	100.0	93.6	95.9	97.8	96.7		
総 計	計	276,408,337,019	236,064,175,699	232,334,380,719				117.1	101.6	96.9	93.8	94.6	95.1		

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位:円・%)

節 別	会 計 別 区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額			予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率		金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
1	報 酬	2,486,184,849	2,329,458,471	1.2	93.7	248,946,810	231,303,156	0.3	92.9
2	給 料	9,184,668,622	8,972,167,539	4.5	97.7	536,274,716	525,466,164	0.7	98.0
3	職 員 手 当 等	6,212,525,460	6,041,204,427	3.0	97.2	308,775,301	292,881,618	0.4	94.9
4	共 済 費	3,447,162,246	3,330,710,047	1.7	96.6	212,536,405	204,241,687	0.3	96.1
5	災 害 補 償 費	4,711,000	2,542,987	0.0	54.0	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	1,753,000	1,752,800	0.0	100.0	—	—	—	—
7	報 償 費	692,557,104	547,740,905	0.3	79.1	7,285,000	1,585,408	0.0	21.8
8	旅 費	178,654,984	66,632,906	0.0	37.3	13,710,994	8,516,155	0.0	62.1
9	交 際 費	2,900,000	726,909	0.0	25.1	—	—	—	—
10	需 用 費	4,217,578,813	3,808,611,421	1.9	90.3	294,251,992	250,293,677	0.3	85.1
11	役 務 費	846,353,176	600,543,824	0.3	71.0	369,392,017	283,840,212	0.4	76.8
12	委 託 料	21,555,576,158	18,798,902,562	9.4	87.2	1,538,955,412	1,432,616,224	1.8	93.1
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,792,638,317	1,586,610,468	0.8	88.5	90,876,652	81,029,662	0.1	89.2
14	工 事 請 負 費	14,118,128,362	11,252,015,922	5.7	79.7	294,374,270	173,248,043	0.2	58.9
15	原 材 料 費	21,787,008	17,742,426	0.0	81.4	3,000,000	2,130,545	0.0	71.0
16	公 有 財 産 購 入 費	249,560,206	183,062,854	0.1	73.4	—	—	—	—
17	備 品 購 入 費	1,920,959,290	1,772,501,693	0.9	92.3	10,551,000	5,279,684	0.0	50.0
18	負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	52,761,315,769	49,943,483,134	25.1	94.7	75,087,666,056	72,720,006,483	94.1	96.8
19	扶 助 費	53,532,230,872	51,586,951,366	25.9	96.4	58,711,097	36,547,401	0.0	62.2
20	貸 付 金	8,249,785,000	7,057,764,735	3.5	85.6	233,852,000	118,700,038	0.2	50.8
21	補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	1,261,165,433	895,694,247	0.5	71.0	2,000	0	—	—
22	償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	17,761,575,028	17,705,382,523	8.9	99.7	657,615,000	477,375,946	0.6	72.6
23	投 資 及 び 出 資 金	522,416,000	266,808,000	0.1	51.1	—	—	—	—
24	積 立 金	1,065,108,256	798,232,529	0.4	74.9	538,903,000	397,830,876	0.5	73.8
25	寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—	—
26	公 課 費	6,605,310	6,456,328	0.0	97.7	50,383,130	49,341,130	0.1	97.9
27	繰 出 金	11,864,375,000	11,542,383,887	5.8	97.3	—	—	—	—
	予 備 費	7,038,026	0	—	—	67,113,148	0	—	—
	合 計	213,965,313,289	199,116,084,910	100.0	93.1	80,623,176,000	77,292,234,109	100.0	95.9

一般会計歳出性質別分類表

(単位：円・%)

性質別 款別	消費的経費								投資的経費			総計
	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金	その他	合計	普通建設事業費	災害復旧費	合計	
1 議会費	375,354,571	28,956,607	—	21,301,384	—	—	—	425,612,562	—	—	—	425,612,562
2 総務費	428,521,161	3,489,068,286	—	1,783,679,202	—	9,904,238	1,420,181,274	7,131,354,161	1,068,775,253	—	1,068,775,253	8,200,129,414
3 民生費	414,099,460	2,053,755,881	50,508,030,224	41,067,401,194	—	10,770,066,678	155,840,546	104,969,193,983	898,436,121	—	898,436,121	105,867,630,104
4 衛生費	166,376,393	4,962,974,191	712,464,227	3,587,867,908	—	—	384,083,745	9,813,766,464	65,877,977	—	65,877,977	9,879,644,441
5 労働費	3,475,034	23,368,664	—	49,819,708	—	—	53,238,672	129,902,078	—	—	—	129,902,078
6 農林水産業費	69,106,368	406,901,724	—	750,745,119	—	—	97,217,370	1,323,970,581	321,522,119	—	321,522,119	1,645,492,700
7 商工費	26,917,919	222,045,991	—	1,964,288,746	—	762,412,971	5,644,619,473	8,620,285,100	10,639,200	—	10,639,200	8,630,924,300
8 土木費	38,265,984	2,988,201,823	—	166,993,742	—	—	4,446,781,266	7,640,242,815	9,020,949,579	—	9,020,949,579	16,661,192,394
9 消防費	155,734,938	333,207,613	—	65,836,494	—	—	4,774,165	559,553,210	145,404,925	—	145,404,925	704,958,135
10 教育費	1,500,351,714	5,310,970,499	482,382,915	209,460,549	—	—	676,449,014	8,179,614,691	4,205,901,028	—	4,205,901,028	12,385,515,719
11 災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	191,999	191,999	191,999
12 公債費	—	—	—	—	17,228,521,364	—	—	17,228,521,364	—	—	—	17,228,521,364
13 職員費	17,199,002,712	3,731,988	153,635,000	—	—	—	—	17,356,369,700	—	—	—	17,356,369,700
合計	20,377,206,254	19,823,183,267	51,856,512,366	49,667,394,046	17,228,521,364	11,542,383,887	12,883,185,525	183,378,386,709	15,737,506,202	191,999	15,737,698,201	199,116,084,910
構成比率	10.2	10.0	26.0	24.9	8.7	5.8	6.5	92.1	7.9	0.0	7.9	100.0

財政分析表

項目	2年度	元年度	30年度	算式
財政力指数 ※（）内は、単年度の財政力指数	0.538 (0.549)	0.532 (0.527)	0.531 (0.538)	単年度財政力指数 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の3年度間の平均値 $\left[R2 = \frac{37,532,615 \text{ 千円}}{68,364,479 \text{ 千円}} = 0.549 \right]$
経常収支比率 (%)	94.9	94.9	94.9	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$ $\left[R2 = \frac{78,978,876 \text{ 千円}}{78,404,215 \text{ 千円} + 659,372 \text{ 千円} + 0 \text{ 円} + 4,190,467 \text{ 千円}} \times 100 = 94.9 \right]$
実質公債費比率 (%) ※（）内は、単年度の実質公債費比率	8.2 (8.3)	8.1 (8.4)	7.8 (8.1)	単年度実質公債費比率 $\left[\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \right]$ の3年度間の平均値 $\left[R2 = \frac{(17,405,903 \text{ 千円} + 1,811,341 \text{ 千円}) - (3,535,372 \text{ 千円} + 9,655,077 \text{ 千円})}{82,202,539 \text{ 千円} - 9,655,077 \text{ 千円}} \times 100 = 8.3 \right]$